

国際協力事業団

フィリピン共和国
教育文化スポーツ省

フィリピン共和国
学校校舎建設計画(第5期)
基本設計調査報告書

平成5年3月

株式会社 毛利建築設計事務所

JICA LIBRARY



110633511

国際協力事業団

25252

国際協力事業団

フィリピン共和国
教育文化スポーツ省

フィリピン共和国
学校校舎建設計画(第5期)
基本設計調査報告書

平成5年3月

株式会社 毛利建築設計事務所

序 文

日本国政府は、フィリピン共和国政府の要請に基づき、同国の学校校舎建設計画（第5期）にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成4年12月3日から12月22日まで外務省経済協力局無償資金協力課の南格氏を団長とし、株式会社毛利建築設計事務所の団員から構成される基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、フィリピン政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成5年3月

国際協力事業団
総裁 柳谷謙介

伝達状

国際協力事業団

総裁 柳谷 謙介 殿

今般、フィリピン共和国における学校校舎建設計画（第5期）基本設計調査が終了致しましたので、ここに最終報告書を提出します。

本調査は、貴事業団との契約により、弊社が、平成4年11月30日より平成5年3月26日までの約4ヶ月に亙り実施してまいりました。今回の調査に際しましては、フィリピン共和国の現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検討するとともに、日本の無償資金協力の枠組に最も適した計画の策定に努めてまいりました。

尚、同期間中、貴事業団を始め、外務省関係者には多大のご理解並びにご協力を賜り、お礼を申し上げます。また、フィリピン共和国においては、教育文化スポーツ省関係者、国際協力事業団フィリピン事務所、在フィリピン日本国大使館の貴重な助言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

貴事業団におかれましては、計画の推進に向けて、本報告書を大いに活用されることを切望致す次第です。

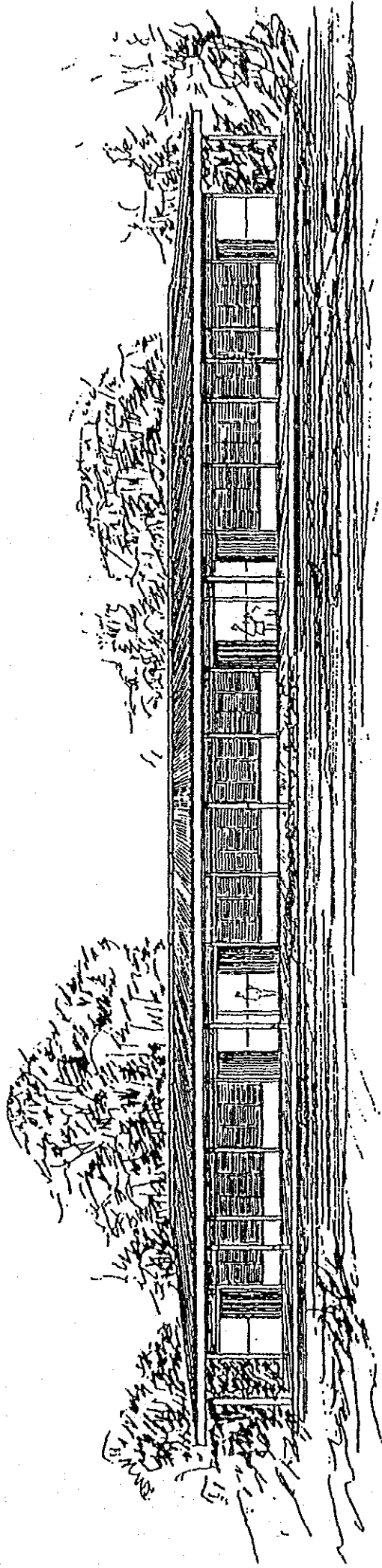
平成5年3月

株式会社毛利建築設計事務所

フィリピン共和国学校校舎建設計画（第5期）

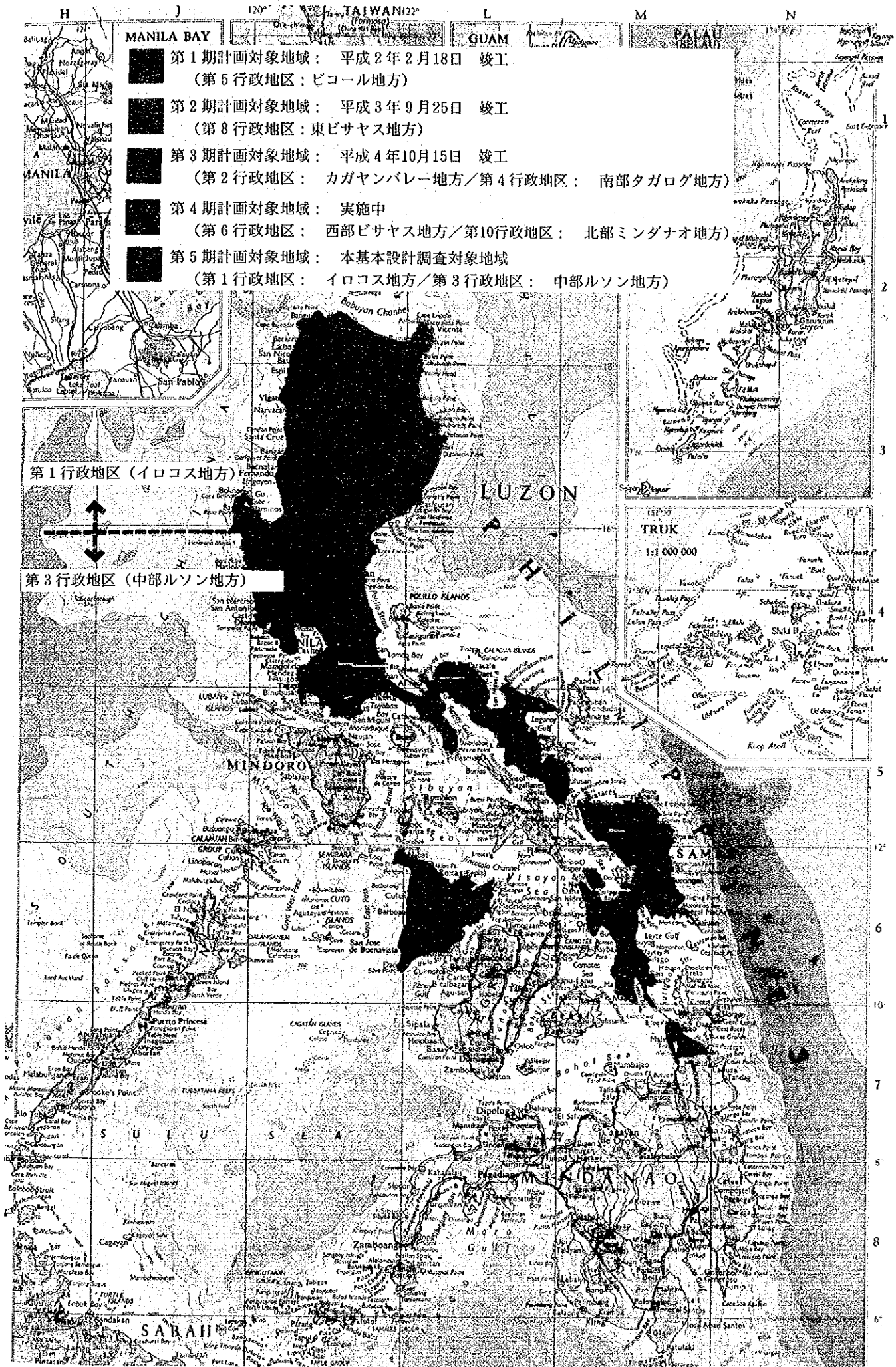
基本設計調査団

業務主任 千品富英

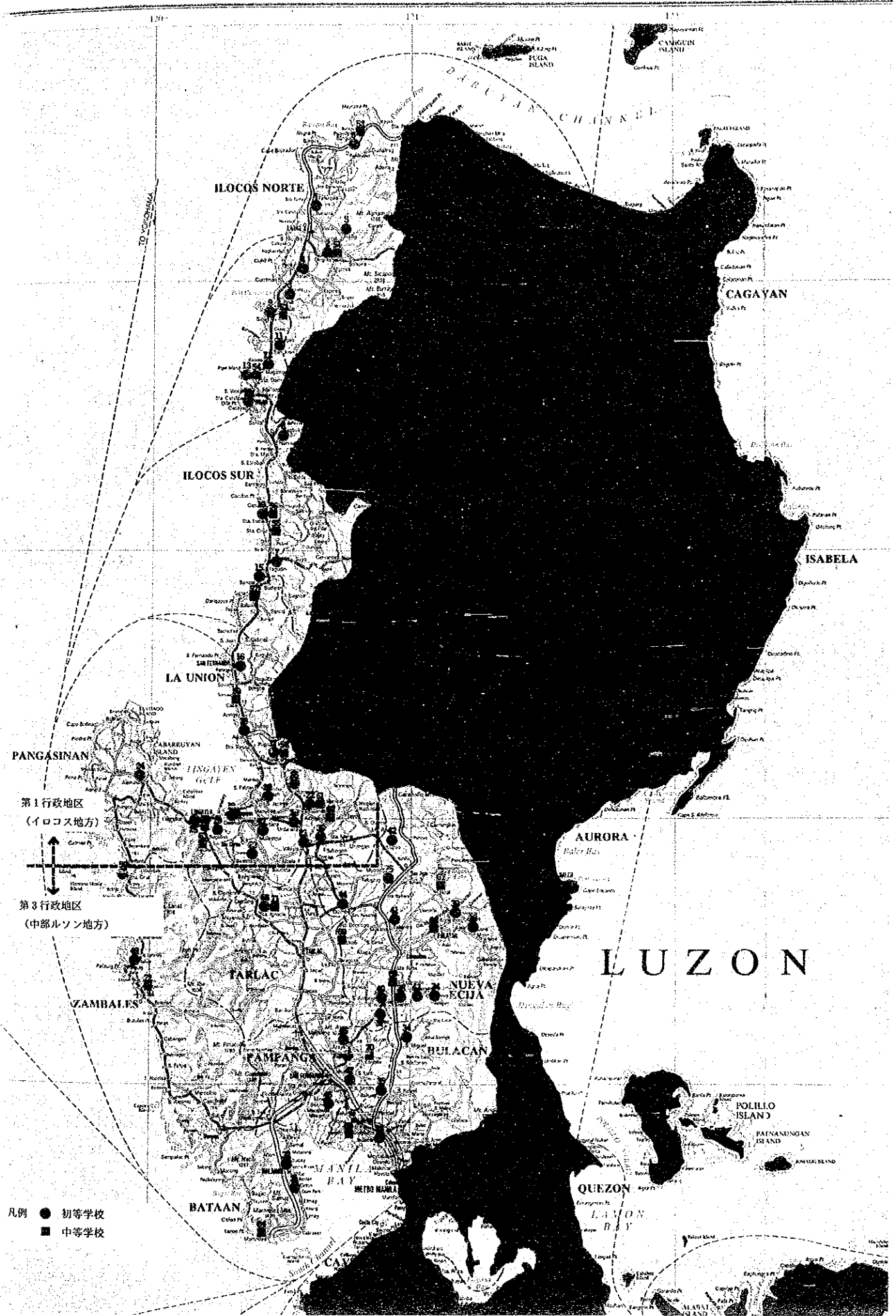


フィリピン共和国初等学校 タイプC

計画対象校建設地域地図



計画対象校建設予定地



要 約

要 約

フィリピン共和国政府は教育開発5ヶ年計画（1983～1987年）の中で、不足している学校施設の増設、奨学金の交付等により、より多くの児童に教育の機会を与える努力を払った。その結果、全国の公立初等学校・中等学校における就学児童数は、1983年の1,192万人から1991年の1,477万人までに増加した。しかし、各家庭の貧困、国家財政の貧窮などの理由により、教育を受けていない就学適齢児童数は1990年においていまだ261万人にものぼる。また、生徒数の増加により就学児童一人当りに費やされる教育予算も、初等学校・中等学校共に減少してきている。

この状況を踏まえ、同国政府は中期国家開発計画（1987年-1992年）及び国家開発計画改訂版（1990年-92年）を策定した。これにより特に教育・人材開発の強化に力を入れ、教育管理の組織強化、教育施設の充実等により教育状況の改善を図ろうとしている。また、ほぼ同時期に学校建設6ヶ年計画を策定し、1992年までに初等・中等学校において40,252教室、3,598の多目的施設、1,608の工作室、804の科学実験教室の建設をめざしている。

このような状況の下、1987年に来襲した2つの大型台風を含め数回の台風がフィリピンを襲い、多くの家屋、公共施設等が被害を受けた。学校施設への被害も大きく、校舎の不足は一層深刻なものとなり、日常の教育活動に大きな支障をきたすこととなった。このため、フィリピン政府は、厳しい財政難の中で大量の校舎を短期間に建設する必要にせまられ、フィリピン全域において360校を選定し、これを耐台風構造のプレファブ形式で建設する5ヶ年計画を策定し、日本国政府に対し無償資金協力を要請した。

この要請を受け、日本国政府は調査の実施を決定し、国際協力事業団は昭和63年6月第1期計画として第5行政地区（ピコール地方）の72校を対象に基本設計調査を実施し、両国の交換公文締結を経て、平成2年2月72校の校舎の建設が完了した。続いて、平成2年1月第2期計画として第8行政地区（東ビサヤス地方）の69校を対象に基本設計調査を行い、両国の交換公文締結を経て、平成3年9月69校の校舎建設が完了した。これに引続き、平成3年2月第3期計画として第2行政地区（カガヤンバレー地方）及び第4行政地区（南部タガログ地方）の72校を対象に基本設計調査を行い、交換公文締結を経て平成4年10月72校の校舎建設が完了した。更に平成4年3月には、第4期計画として第6行政地区（西部ビサヤス地方）及び第10行政地区（北部ミンダナオ地方）の72校を対象に基本設計調査を行い、交換公文の締結を経て現在工事中であり、本年10月完了の予定である。

今般、フィリピン政府は第1期、第2期、第3期、第4期に引き続き、第5期計画（以下本計画という）として第1行政地区（イロコス地方）及び第3行政地区（中部ルソン地方）の75校を選定し、その校舎の建設について日本国政府に無償資金協力を要請した。これを受けて、国際協力

事業団は平成4年12月3日より同年12月22日まで基本設計調査団を派遣した。同調査団は、本計画の実施機関である教育文化スポーツ省（DECS）及び第1・第3行政地区の関係者と協議し、各対象校の現地調査を実施した。

本計画は、第1及び第3行政地区における75校（初等学校53校・中等学校22校）の校舎を、耐台風構造プレファブ形式により建設する事をその内容とし、基本設計にあたっては、第4期計画と同様予め教室数別に3つの基本設計タイプを設定し、これにより各学校の規模、教室必要度及び敷地条件に従い適切なタイプを選定する方法を採用した。

尚、本計画の対象校である初等学校、中等学校の選定比率が第1期から第4期までと異なるのは、1992年7月に発足したラモス新政権による初等教育の拡充を優先するとした政策方針を反映したためである。

以下に本計画の施設と機材の概要を示す。

1. 施設概要

	初等学校		中等学校		
	学校数	教室数	学校数	教室数	科学実験室
第1行政地区	30	113	13	62	13
第3行政地区	23	101	9	44	9
合計	53校	214室	22校	106室	22室

教室	タイプ	教室数	延面積（廊下部分含む）
	Bタイプ	3室	228.88㎡
	Cタイプ	4室	293.00㎡
	Dタイプ	5室	357.13㎡
科学実験教室	（各中等学校に1室）		106.88㎡
便所（男・女・身障者）	（各初等・中等学校に1棟）		36.50㎡

- ・全ての教室に、出入りを容易にするためにドアを2ヶ所設置する。
- ・1クラス人数の設定は初等学校40名、中等学校42名とする。
- ・便所は全ての対象校に1棟ずつ建設することとし、公共事業道路省（DPWH）の設計を改善した現地在来工法を採用する。尚、「地方環境衛生計画」による便所の建設が既に決定されている初等学校4校に関しては、便所は建設しないものとする。

2. 機材概要

(1) 初等学校

教室 ・教師用机 ・教師用椅子 ・教師用収納棚 ・生徒用机, 椅子 (大)
・生徒用机, 椅子 (中) ・生徒用机, 椅子 (小) ・生徒用物入 ・黒板
・掲示板

(2) 中等学校

教室 ・教師用机 ・教師用椅子 ・教師用収納棚 ・生徒用袖付椅子
・生徒用物入 ・黒板 ・掲示板
科学実験教室 ・デモンストレーション用机 ・実験台 ・生徒用椅子 ・生徒用物入
・黒板 ・掲示板 ・保管戸棚 ・スチール棚

本計画の最大の特徴は、第1行政地区と第3行政地区の全域に点在する75校の学校校舎を短期間に建設する点にあり、適切な施工監理計画の確立が重要である。耐台風性能に不可欠なプレファブ建材のフィリピン国内での調達ができない為これを日本国内で調達することとし、これ以外の建築資材及び機材についてはその全てを現地調達とした。また建設資材及び、機材は施設引渡し後の維持管理が容易である点を十分考慮した上で選定した。

本計画の実施に必要な事業費の総額は29.93億円（日本側負担分29.43億円、フィリピン側負担分0.50億円）と見込まれ、詳細設計に2ヵ月間、材料調達及び施工に12ヵ月間必要である。

初等学校・中等学校教育施設の維持管理予算は、同国においては各校長からの申請にもとづき教育文化スポーツ省から公共事業道路省に対し支出され、施設の修理等は公共事業道路省がこれにあたる。本計画校舎は建物本体に対する維持管理費用を多く必要とせず、さらに計画対象は主に台風等の被害にあった学校施設の建替えである。これにより、従来の要員と予算計画の枠内で維持・運営管理が可能であると判断される。

本計画の実施により以下の効果が期待される。

(1) 児童の就学機会の拡大

第1期・第2期・第3期・第4期により建設される教室数の合計は初等学校312教室、中等学校752教室、合計1,064教室にのぼり、これらの教室に収容可能な生徒数合計は44,064人となる。また第5期計画による建設予定教室数は初等学校214教室、中等学校106教室、合計320教室にのぼり、その収容生徒数合計は13,012人である。この結果、第1期より第5期計画までの実施による収容可能生徒数合計は57,076人に達し、フィリピン国の児童に対する教育機会の増大への貢献は大きいと思われる。

(2) 地域住民への貢献

本計画の学校施設は通常の授業（2部制・3部制を含む）の他に、近隣住民のための災害時における避難場所や集会の場所としての使用も予想されており、地域住民への裨益効果も大であると思われる。

(3) 地方経済の活性化

フィリピン国の地方における多数の学校施設の建設は、地元の労働者の雇用機会増大に貢献する事が期待される。また、プレファブ建材を除く現地での建設資材・機材の調達は同国における地方経済の活性化にも貢献すると考えられる。

このように、本計画の実施は各方面に大きな効果が期待でき、極めて有意義であると判断されるため、本計画に対する日本の無償資金協力の実施は十分に妥当性を有すると判断される。

フィリピン共和国学校校舎建設計画（第5期）

基本設計調査

報告書目次

序 文

伝達状

透視図

フィリピン国地図

計画対象校建設予定地

要約

目 次

第1章 結 論	1
第2章 計画の背景	2
2-1 フィリピン国教育の概況	2
2-1-1 フィリピン国の教育の現状	2
2-1-2 フィリピン国の教育内容	1 2
2-1-3 フィリピン国の教育に関する予算と支出	1 3
2-1-4 フィリピン国の教育の問題点	1 5
2-1-5 台風による学校施設に対する被害の状況	1 6
2-2 計画対象地域における初等・中等教育の概況	2 1
2-3 関連計画の概要	2 5
2-3-1 国家教育・人材開発計画	2 5
2-3-2 公立初等・中等学校建設計画	2 8
2-4 要請の経緯と内容	3 0
第3章 計画の内容	3 4
3-1 計画の目的	3 4
3-2 要請内容の検討	3 4
3-2-1 計画の妥当性、必要性の検討	3 4
3-2-2 実施・運営計画の検討	3 5
3-2-3 類似計画及び他の援助国等の援助計画との関係	3 5
3-2-4 要請施設、機材の内容検討	4 0
3-2-5 計画対象地の妥当性の検討	4 1

3-2-6	協力実施の基本方針	41
3-3	計画の概要	42
3-3-1	実施機関及び運営体制	42
3-3-2	計画対象となる学校の選定基準	43
3-3-3	各計画対象校の規模設定	43
3-3-4	計画地の位置及び状況	48
3-3-5	施設、機材の概要	50
3-3-6	維持・管理計画	52
3-3-7	第1～3期計画建物評価	54
第4章	基本設計	55
4-1	設計方針	55
4-2	設計条件の検討	57
4-3	基本計画	59
4-3-1	敷地・配置計画	59
4-3-2	建築計画	59
	ア. 平面計画	59
	イ. 断面計画	61
	ウ. 構造計画	62
	エ. 設備計画	65
	オ. 建築資材計画	67
4-3-3	機材計画	69
4-3-4	基本設計図	71
4-4	施工計画	79
4-4-1	施工方針	79
4-4-2	施工監理体制	80
4-4-3	資機材調達計画	81
4-4-4	実施工程	82
4-4-5	概算事業費	85
第5章	事業の効果と結論	86
[資料編]	1 写真	89
	2 調査団氏名	99
	3 調査日程	100
	4 面談者リスト	101
	5 協議議事録	103

第1章 緒論

第1章 緒 論

フィリピン国政府は1984年以来多発した台風、特に1987年に来襲した2つの大型台風により、全国的に多数の学校施設が全・半壊するなどの被害をうけ、厳しい財政難のなかで大量の校舎を短期間で修復、建替えを行う必要が生じたため、フィリピン全域において360校を選定、これを耐台風構造のプレファブ形式で建設する5ヶ年計画を策定し、第1期計画のビコール地方（平成2年2月竣工）、第2期計画の東部ビサヤス地方（平成3年9月竣工）、第3期計画のカガヤンバレー地方と南部タガログ地方（平成4年10月竣工）、第4期計画の西部ビサヤス地方と北部ミンダナオ地方（現在工事中で平成5年10月竣工予定）に続き第5期計画としてイロコス地方と中部ルソン地方を選定の上、同地方の学校校舎建設に必要な費用につきわが国に無償資金協力を要請した。

この要請にもとづき、JICAは平成4年12月3日より12月22日まで外務省経済協力局無償資金協力課 南 格 氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した（調査団の構成、調査日程、面談者リストおよび協議議事録については資料編2.3.4.5.参照）。

基本設計調査団は、フィリピン側関係者と一連の協議を行うとともに、第5期要請対象校の敷地調査並びに関連施設の調査及び資料の収集を行い、協力の対象範囲、フィリピン側の負担措置等について確認した。調査団は帰国後、現地調査の結果を踏まえ、各学校毎の施設規模の設定、最適な資機材の選定、概算事業費の積算、実施計画の策定等を行った。

本報告書は以上に基づき、本計画の実施にあたり最適と判断される施設規模に係る基本設計計画、事業実施計画、事業評価、提言等を取りまとめたものである。

第2章 計画の背景

第2章 計画の背景

2-1 フィリピン国教育の概況

2-1-1 フィリピン国の教育の現状

フィリピン国の教育制度はスペインとアメリカの制度に大きな影響を受けている。アメリカによりフィリピン国に導入された主な教育制度としては7-4-4制（7年の初等教育、4年の中等教育、4年の高等教育）による中央集権的な教育体制、無償の初等教育、師範学校の設置、男女共学等があげられる。

現在地方分権型の教育体制への移行が図られており、初等教育は一部の私立学校を除き6年間に改められており、現行の教育は6年間の初等教育の後、4年間の中等教育をへて、大学へ進学する制度になっている。また、1988年より中等教育についても無償化され、同年、全ての地方公立初等・中等学校は中央政府の管轄下に置かれ、国立化された。

フィリピン国における教育システムを表2-1に、公立初等学校教育活動指標を表2-2に、公立中等学校教育活動指標を表2-3に示す。

表2-1 フィリピン国における教育システム

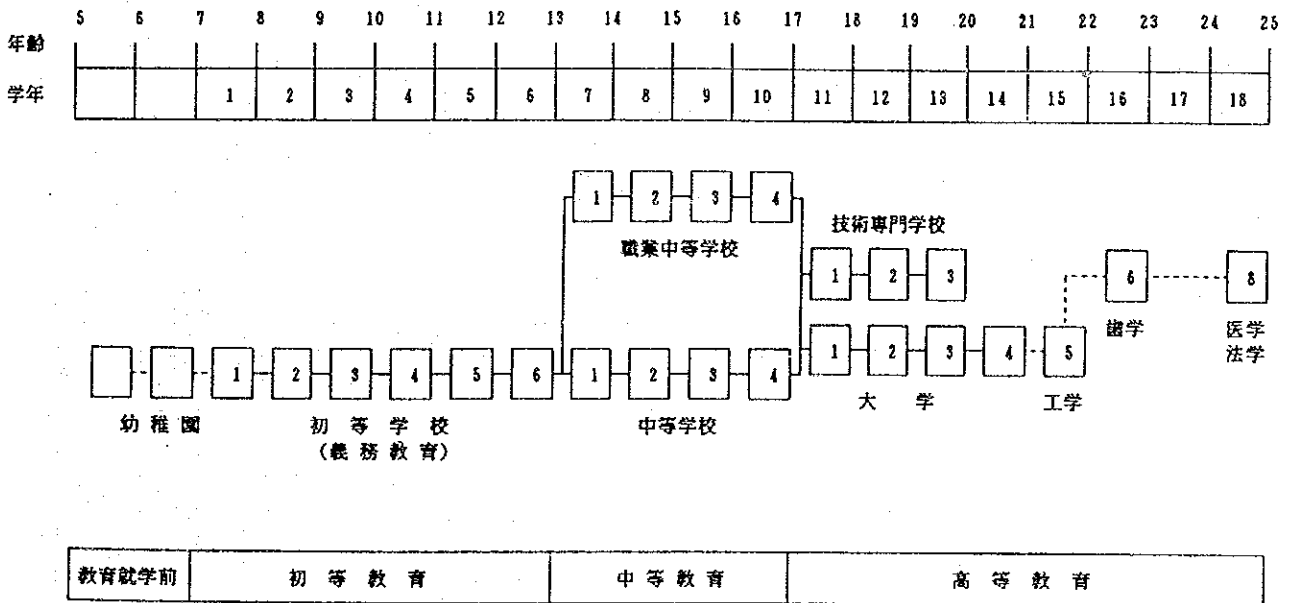


表2-2 公立初等学校教育活動指標(1990-1991)

地区	就学率 (%)	残留率 (%)	進級率 (%)	卒業率 (%)	中退率 (%)	完業率 (%)	進学率 (%)	留年率 (%)	退学率 (%)	教師1人に対する生徒の割合
首都圏	80.85	89.51	96.57	99.38	0.45	88.96	98.87	1.26	3.63	1:33
CAR	95.76	61.33	86.65	95.84	0.73	58.78	90.83	2.62	13.02	1:30
第1行政地区	99.36	82.96	97.41	98.60	0.82	81.80	99.50	1.90	3.28	1:29
第2行政地区	89.73	68.13	92.00	98.68	0.93	67.23	93.29	1.37	7.68	1:34
第3行政地区	99.88	81.97	96.58	98.41	0.94	80.67	97.47	0.78	3.66	1:35
第4行政地区	99.41	77.29	92.90	96.72	1.16	74.75	94.99	1.50	7.07	1:35
第5行政地区	98.15	65.64	92.13	97.18	2.05	63.79	93.56	2.84	8.65	1:33
第6行政地区	92.61	65.91	89.61	94.95	1.99	62.58	92.92	2.66	11.41	1:31
第7行政地区	93.69	63.97	91.03	95.05	3.26	60.81	91.94	3.71	10.33	1:33
第8行政地区	92.89	55.68	88.14	95.28	3.21	53.06	89.74	1.96	11.78	1:28
第9行政地区	97.87	49.54	83.89	95.36	2.22	47.24	86.20	2.81	16.26	1:34
第10行政地区	95.76	62.42	86.82	95.86	2.06	59.83	88.40	2.90	14.47	1:35
第11行政地区	97.43	62.64	88.42	97.18	1.73	60.88	92.01	1.89	11.39	1:37
第12行政地区	107.24	50.12	86.81	94.11	2.40	47.17	88.93	1.64	12.83	1:39
国家レベル	95.26	68.15	91.25	96.83	1.69	65.99	93.47	2.05	9.06	1:33

*CAR: コーディレラ管理地区 (CORDILLERA ADMINISTRATIVE REGION)

表2-3 公立中等学校教育活動指標(1990-1991)

地区	就学率 (%)	残留率 (%)	進級率 (%)	卒業率 (%)	中退率 (%)	完業率 (%)	進学率 (%)	留年率 (%)	退学率 (%)	教師1人に対する生徒の割合
首都圏	42.08	78.86	90.84	94.97	7.98	74.89	78.45	2.44	9.00	1:27
CAR	33.33	69.06	88.79	93.97	6.64	64.90	67.76	2.78	10.79	1:26
第1行政地区	44.55	85.41	92.73	97.48	4.38	83.26	74.24	0.86	7.61	1:31
第2行政地区	29.49	72.55	85.83	95.04	5.78	68.95	62.65	1.33	12.43	1:28
第3行政地区	30.43	78.34	88.60	96.69	5.68	75.75	60.21	1.29	10.14	1:36
第4行政地区	32.65	79.69	89.51	93.65	6.73	74.63	59.47	1.82	9.87	1:31
第5行政地区	30.97	66.40	81.26	93.65	6.58	62.18	64.09	1.98	16.44	1:33
第6行政地区	45.01	89.82	86.69	89.07	6.22	80.00	84.75	2.72	12.60	1:33
第7行政地区	24.36	63.92	87.07	92.06	7.56	58.84	57.48	3.48	15.36	1:36
第8行政地区	30.79	63.76	84.93	94.33	9.08	60.14	72.76	2.75	15.89	1:31
第9行政地区	27.48	64.07	81.09	92.60	8.65	59.33	66.09	2.36	17.00	1:34
第10行政地区	30.82	66.27	83.72	91.96	8.21	60.94	64.28	2.74	16.49	1:32
第11行政地区	33.61	69.55	86.12	94.36	7.38	65.63	65.90	2.15	13.24	1:34
第12行政地区	30.17	74.91	74.20	87.50	6.71	65.55	94.38	2.74	22.97	1:29
国家レベル	33.82	74.97	86.61	93.50	6.89	70.09	67.42	2.19	12.74	1:31

1) 学校施設数

1990年度（1990年 6月～1991年 3月）にフィリピン全国に存在する公立・私立の初等学校数は34,081校、そのうち公立校は 32,449校、私立は 1,632校である。公立・私立の中等学校数は 5,550校でそのうち公立 3,394校、私立は 2,156校存在する。

1990年度における幼稚園・初等・中等学校の数を表2-4に、年度別初等・中等学校数の推移を表2-5に示す。

表2-4 幼稚園・初等学校・中等学校数（1990-1991年度）

地 区	幼 稚 園			初 等 学 校			中 等 学 校		
	小 計	公 立	私 立	小 計	公 立	私 立	小 計	公 立	私 立
首 都 圏	676	341	335	805	466	339	346	101	245
C A R	41	13	28	1,107	1,066	41	176	97	79
第 1 行政地区	370	325	45	2,269	2,197	72	515	354	161
第 2 行政地区	106	73	33	1,823	1,765	58	218	127	91
第 3 行政地区	446	258	188	2,635	2,453	182	468	273	195
第 4 行政地区	1,001	671	330	4,194	3,893	301	808	473	335
第 5 行政地区	268	224	44	2,898	2,822	76	461	313	148
第 6 行政地区	507	432	75	3,132	3,008	124	521	374	147
第 7 行政地区	228	135	93	2,635	2,549	86	373	205	168
第 8 行政地区	89	71	18	3,061	3,034	27	358	284	74
第 9 行政地区	41	18	23	2,423	2,379	44	261	190	71
第 10 行政地区	84	35	49	2,483	2,390	93	400	236	164
第 11 行政地区	151	110	41	2,359	2,211	148	365	195	170
第 12 行政地区	193	182	11	2,257	2,216	41	280	172	108
合 計	4,201	2,888	1,313	34,081	32,449	1,632	5,550	3,394	2,156

表2-5 年度別初等・中等学校数の推移

年	初等学校			中等学校		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立
1954-55	24,962	24,962	-	356	356	-
1955-56	25,893	25,893	-	538	358	-
1956-57	26,980	26,980	-	365	365	-
1957-58	28,043	28,043	-	366	366	-
1958-59	28,635	28,635	-	376	376	-
1959-60	30,300	29,049	1,251	1,704	376	1,328
1960-61	30,830	29,590	1,240	1,642	402	1,240
1961-62	31,806	30,492	1,314	1,811	417	1,394
1962-63	33,018	31,676	1,342	1,662	265	1,397
1963-64	35,605	34,159	1,446	1,721	257	1,464
1964-65	24,150	22,659	1,491	2,062	521	1,541
1965-66	25,033	23,550	1,483	2,096	483	1,613
1966-67	36,679	36,070	609	2,679	1,045	1,634
1967-68	36,650	36,078	572	2,911	1,136	1,775
1968-69	38,076	37,020	1,056	3,478	1,562	1,916
1969-70	39,174	37,421	1,753	3,696	1,780	1,916
1970-71	23,804	22,838	966	4,139	2,125	2,014
1971-72	24,483	23,525	958	4,590	2,594	1,996
1972-73	27,612	26,635	977	4,716	2,709	2,007
1973-74	29,192	28,196	996	4,778	2,765	2,013
1974-75	30,761	29,745	1,016	4,844	2,825	2,019
1975-76	30,962	29,854	1,108	4,944	2,883	2,061
1976-77	31,372	30,306	1,066	4,942	2,865	2,077
1977-78	31,257	30,099	1,158	4,923	2,891	2,032
1978-79	31,519	30,221	1,298	5,129	3,134	1,995
1979-80	31,494	30,311	1,183	5,144	3,112	2,031
1980-81	31,455	30,287	1,168	5,156	3,161	1,995
1981-83	31,729	30,561	1,168	5,354	3,298	2,056
1982-83	32,114	30,946	1,168	1,327	3,342	1,985
1983-84	32,809	31,440	1,369	5,430	3,354	2,076
1984-85	33,104	31,768	1,336	5,475	3,399	2,076
1985-86	33,156	31,817	1,339	5,375	3,357	2,018
1986-87	33,485	32,037	1,448	5,394	3,327	2,067
1987-88	33,544	32,000	1,544	5,410	3,307	2,103
1988-89	34,526	32,875	1,651	5,496	3,347	2,149
1989-90	34,382	32,811	1,571	5,523	3,369	2,154
1990-91	34,081	32,449	1,632	5,550	3,394	2,156
1991-92	34,081	32,449	1,632	5,550	3,394	2,156

2) 生徒数

1990年度における初等学校のフィリピン全国の総生徒数は約1,043万人、そのうち公立は約973万人、私立は70万人である。1995年には公立初等学校総生徒数は約1,100万に達すると推定されている。同じく1990年度における中等学校の総生徒数は全国で約403万人で、そのうち公立は256万人、私立は147万人である。1994年には公立中等学校総生徒数は361万人に達すると推定されている。

初等・中等学校の地区別生徒数、年度別初等・中等学校生徒数の推移、公立初等学校学年別生徒数を、表2-6、2-7、2-8に、1995年迄の地区・年度別公立初等学校生徒数の推定数及び公立中等学校生徒数の推定数を表2-9、2-10に示す。

表2-6 初等・中等学校の地区別生徒数（1990～1991年度）

地 区	初 等 学 校			中 等 学 校		
	公 立	私 立	合 計	公 立	私 立	合 計
首 都 圏	869,179	263,453	1,132,632	327,129	234,180	561,309
C A R	179,951	20,555	200,506	45,881	34,471	80,352
第 1 行政地区	581,398	21,847	603,245	198,003	82,271	280,274
第 2 行政地区	385,658	12,607	398,265	93,148	58,672	151,820
第 3 行政地区	969,534	87,102	1,056,636	214,024	192,366	426,390
第 4 行政地区	1,319,418	100,091	1,419,503	332,482	254,470	586,952
第 5 行政地区	741,639	20,716	765,355	183,046	84,054	267,100
第 6 行政地区	907,815	34,134	941,949	322,603	85,545	408,148
第 7 行政地区	705,003	33,524	738,527	140,912	128,644	269,556
第 8 行政地区	535,346	8,815	544,161	140,281	41,656	181,937
第 9 行政地区	554,665	13,462	568,127	113,381	41,679	155,060
第10 行政地区	604,233	23,136	627,369	139,193	82,566	221,759
第11 行政地区	741,511	46,629	788,140	180,915	93,792	274,707
第12 行政地区	629,225	13,431	642,656	118,047	55,186	168,233
合 計	9,727,575	699,502	10,427,077	2,564,045	1,469,552	4,033,597

表2-7 年度別初等・中等学校生徒数の推移

(人)

年	初等学校			中等学校		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立
1954-55	3,444,417	3,305,103	139,314	559,868	187,373	372,495
1959-60	4,150,743	3,970,750	179,993	611,544	200,164	411,380
1964-65	5,577,901	5,330,334	247,567	961,559	318,498	643,061
1969-70	6,855,501	6,521,143	334,358	1,591,356	675,840	915,516
1970-71	6,968,987	6,627,743	341,244	1,719,386	762,984	956,402
1971-72	7,001,970	6,659,544	342,426	1,800,684	812,260	988,424
1972-73	7,014,761	6,667,644	355,065	1,873,978	863,326	1,011,686
1973-74	7,269,008	6,845,138	363,901	1,920,445	913,342	1,044,706
1974-75	7,453,331	7,043,522	385,727	2,072,920	975,356	1,136,820
1975-76	7,682,279	7,197,878	399,401	2,240,448	1,061,731	1,229,976
1976-77	7,719,158	7,387,178	420,980	2,475,711	1,205,434	1,303,085
1977-78	7,892,641	7,424,254	437,387	2,669,646	1,319,898	1,376,562
1978-79	8,179,013	7,723,587	454,898	2,941,210	1,491,015	1,450,195
1979-80	8,227,355	7,817,450	409,905	2,766,874	1,489,959	1,276,915
1980-81	8,290,444	7,931,164	359,280	3,018,568	1,614,554	1,404,014
1981-82	8,518,283	8,073,290	444,993	2,935,732	1,591,510	1,344,222
1982-83	8,591,267	8,164,061	427,206	3,034,219	1,721,159	1,313,060
1983-84	8,717,469	8,228,554	488,915	3,204,551	1,844,174	1,360,377
1984-85	8,793,773	8,269,825	534,948	3,323,063	1,957,444	1,365,619
1985-86	8,896,920	8,392,103	504,817	3,269,434	1,949,542	1,319,892
1986-87	9,229,595	8,639,399	590,196	3,357,014	1,996,377	1,360,637
1987-88	9,601,322	8,964,804	636,518	3,494,460	2,090,073	1,404,387
1988-89	9,972,571	9,323,637	637,837	3,670,598	2,308,986	1,361,612
1989-90	10,284,861	9,604,422	680,439	3,961,639	2,516,729	1,444,910
1990-91	10,427,077	9,727,575	699,502	4,033,597	2,564,045	1,469,552
1991-92	10,588,105	9,804,717	753,388	4,208,151	2,695,541	1,512,610

表2-8 公立初等学校学年別生徒数(1990年8月31日現在)

(人)

地区	学年数						合計
	1	2	3	4	5	6	
首都圏	161,486	147,614	146,193	143,599	137,287	129,333	865,512
CAR	41,489	32,970	29,954	27,380	24,655	22,225	178,673
第1行政地区	112,809	100,161	97,081	94,605	91,049	83,158	578,863
第2行政地区	81,029	69,123	65,072	62,091	56,240	52,102	385,658
第3行政地区	185,037	165,796	162,391	158,762	148,696	137,285	957,967
第4行政地区	263,466	231,998	225,572	214,665	199,661	183,036	1,318,398
第5行政地区	154,370	134,328	129,351	120,394	109,034	96,298	743,955
第6行政地区	202,029	163,826	150,927	141,477	129,786	118,690	907,035
第7行政地区	151,743	131,448	120,586	111,768	99,482	88,267	703,294
第8行政地区	120,091	98,719	91,964	85,041	73,281	64,121	533,217
第9行政地区	134,960	108,342	95,391	84,326	70,523	60,391	553,933
第10行政地区	134,667	111,473	103,527	94,766	84,081	74,314	602,828
第11行政地区	164,720	136,845	127,143	116,537	102,608	91,759	739,612
第12行政地区	167,677	128,426	105,134	90,818	72,586	62,768	627,409
合計	2,075,573	1,761,069	1,650,466	1,546,229	1,398,970	1,263,747	9,696,354

表2—9 地区・年度別公立初等学校生徒の推定数（人）

地 区	1992-1993 年度	1993-1994 年度	1994-1995 年度	1995-1996 年度
首都圏	925,937	943,694	958,464	970,362
C A R	192,831	196,389	199,319	201,708
第1行政地区	617,095	628,903	638,719	646,632
第2行政地区	421,927	423,847	436,400	441,714
第3行政地区	1,041,106	1,060,893	1,077,314	1,098,580
第4行政地区	1,445,036	1,472,339	1,494,962	1,513,276
第5行政地区	809,629	824,879	837,507	847,737
第6行政地区	1,011,162	1,030,188	1,045,939	1,050,782
第7行政地区	769,542	783,738	795,431	804,966
第8行政地区	596,099	607,061	616,083	623,448
第9行政地区	609,852	620,652	629,451	636,723
第10行政地区	654,560	666,548	676,403	604,450
第11行政地区	800,815	815,511	827,598	837,471
第12行政地区	612,394	623,212	632,020	639,306
合 計	10,507,985	10,703,854	10,865,610	10,997,083

表2—10 地区・年度別公立中等学校生徒の推定数（人）

地 区	1992-1993 年度	1993-1994 年度	1994-1995 年度
首都圏	417,977	451,349	486,532
C A R	56,569	61,087	85,850
第1行政地区	243,034	262,439	782,896
第2行政地区	110,221	119,022	823,300
第3行政地区	266,041	287,282	309,576
第4行政地区	385,626	416,415	448,875
第5行政地区	219,586	237,118	255,801
第6行政地区	383,861	414,578	448,818
第7行政地区	165,443	178,652	192,578
第8行政地区	180,305	194,701	205,877
第9行政地区	141,439	152,731	164,636
第10行政地区	175,071	190,129	204,545
第11行政地区	215,113	232,288	258,395
第12行政地区	143,533	154,993	167,675
合 計	3,104,819	3,352,714	3,614,058

3) 教師の現状

1990年度の初等学校における教師の総数は約31.1万人で、そのうち公立校は約29.1万人、私立校は約2.0万人となっている。中等学校における教師の総数は約12.3万人で、そのうち公立校は約8.1万人、私立校は約4.1万人である。1990年度の公立初等学校における教師総数と生徒数の比率は1:33であるが、これに対して私立初等学校においては1:35である。

公立、私立の初等・中等学校の教師数を表2-11に、各地区における年度別公立初等・中等学校の教師数を表2-12に、公立初等学校の教師対生徒数の比率を表2-13に示す。

表2-11 公立・私立の初等・中等学校の教師数（1992年現在）
(人)

年 度	初等学校		中等学校	
	公立	私立	公立	私立
1974-1975	248,435	N/A	27,246	N/A
1975-1976	246,569	N/A	33,083	N/A
1976-1977	234,946	N/A	38,196	N/A
1977-1978	258,947	N/A	44,613	N/A
1978-1979	254,690	N/A	50,946	N/A
1979-1980	253,911	N/A	48,223	28,150
1980-1981	255,343	N/A	52,435	33,683
1981-1982	261,131	N/A	54,555	30,910
1982-1983	261,860	N/A	56,257	32,762
1983-1984	270,493	10,963	69,563	34,614
1984-1985	270,693	12,765	59,263	33,962
1985-1986	277,076	N/A	53,255	N/A
1986-1987	281,659	N/A	62,955	N/A
1987-1988	284,796	N/A	69,226	N/A
1988-1989	289,719	17,422	79,514	29,624
1989-1990	297,043	18,542	79,083	39,722
1990-1991	291,172	19,841	81,543	41,145
1991-1992	N/A	N/A	N/A	N/A

註) N/A: 資料なし

表2-1-2 各地区における年度別公立初等・中等学校の教師数

(人)

年度	合計	首都圏	CAR	第1行政地区	第2行政地区	第3行政地区	第4行政地区	第5行政地区	第6行政地区	第7行政地区	第8行政地区	第9行政地区	第10行政地区	第11行政地区	第12行政地区
初等学校															
1980-81	255,343	22,481	-	23,319	11,543	24,272	31,835	20,568	28,282	19,865	18,167	12,581	13,921	15,742	12,517
1981-82	261,131	23,413	-	23,026	11,821	24,389	32,462	20,902	28,025	20,547	18,496	13,913	14,384	15,351	13,902
1982-83	261,860	23,414	-	23,330	11,822	24,389	32,478	20,902	28,198	20,547	18,499	13,880	14,534	15,351	13,956
1983-84	270,493	24,665	-	23,115	12,280	25,028	33,642	21,505	28,864	21,920	18,710	13,863	14,947	17,129	14,824
1984-85	270,693	24,761	-	22,933	12,434	25,123	34,156	21,614	28,686	20,664	18,542	13,994	14,786	17,952	15,048
1985-86	277,076	25,241	-	23,417	12,873	25,480	35,344	21,874	29,084	20,876	18,867	15,143	15,387	18,221	15,269
1986-87	281,659	25,241	-	23,417	12,873	25,480	35,344	21,874	29,084	20,876	18,867	15,143	15,387	18,221	15,269
1987-88	284,796	25,764	5,886	23,395	13,292	26,799	36,728	22,724	29,258	21,168	18,814	15,566	16,327	19,153	15,792
1988-89	289,719	25,873	5,946	19,681	11,412	27,217	37,593	22,879	29,447	21,359	18,988	16,123	17,125	20,150	15,976
1989-90	297,043	25,911	6,128	20,335	11,905	27,653	38,442	23,525	30,470	21,830	19,606	16,592	17,660	20,560	16,426
1990-91	291,172	26,474	5,991	19,734	11,412	27,515	37,718	22,903	29,448	21,400	19,047	16,132	17,128	20,339	16,031
1991-92	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
中等学校															
1980-81	52,435	10,247	-	5,239	2,774	3,099	5,508	3,075	6,779	2,248	3,479	1,999	1,840	2,390	2,369
1981-82	54,555	10,769	-	5,555	2,707	4,311	5,792	3,241	7,123	2,299	3,500	1,985	2,399	3,146	1,628
1982-83	56,257	10,112	-	5,644	2,736	3,966	6,882	3,743	7,873	2,491	2,722	1,979	2,846	3,294	1,909
1983-84	69,563	8,092	-	6,233	2,413	4,820	7,356	4,668	7,707	2,801	3,490	2,510	3,128	3,661	2,384
1984-85	59,263	8,434	-	6,494	2,514	5,022	7,665	4,865	8,030	2,918	3,636	2,615	3,259	3,815	2,484
1985-86	53,255	N/A	-	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
1986-87	62,955	10,491	-	6,281	3,995	5,365	8,393	3,904	7,630	2,157	3,584	2,466	3,410	3,969	2,370
1987-88	69,226	10,924	-	6,647	3,069	5,528	8,951	4,038	9,917	2,588	4,175	2,838	3,379	4,118	3,054
1988-89	79,514	11,790	1,568	7,398	3,242	6,198	9,697	4,737	10,735	3,461	4,558	3,473	4,082	5,088	3,487
1989-90	79,083	12,547	1,744	6,237	3,042	6,452	9,921	5,155	9,824	3,537	4,528	3,201	4,234	5,381	3,280
1990-91	81,543	12,177	1,765	6,351	3,304	6,533	10,649	5,632	9,724	3,951	4,536	3,327	4,314	5,304	3,925
1991-92	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

註) N/A: 資料なし

表2-13 公立初等学校における教師数対生徒数比

年 度	生 徒 数	教 師 数	教師：生徒
1974-1975	7,043,522	248,435	1:28
1975-1976	7,197,878	246,569	1:29
1976-1977	7,387,178	234,946	1:31
1977-1978	7,424,254	258,947	1:29
1978-1979	7,723,587	254,690	1:30
1979-1980	7,817,450	253,911	1:31
1980-1981	7,931,164	255,343	1:31
1981-1982	8,073,290	261,131	1:31
1982-1983	8,164,061	261,860	1:31
1983-1984	8,228,554	270,493	1:30
1984-1985	8,269,825	270,693	1:31
1985-1986	8,392,103	277,076	1:30
1986-1987	8,639,399	281,659	1:31
1987-1988	8,964,804	284,796	1:31
1988-1989	9,323,637	289,719	1:32
1989-1990	9,604,422	297,043	1:32
1990-1991	9,727,575	291,172	1:33
1991-1992	N/A	N/A	N/A

註) N/A: 資料なし

1991年現在、フィリピン全国には公・私立あわせて809の大学と技術専門学校が存在するが、このうち525校の大学に教員養成課程がある。1991年において教員養成課程を卒業した学生は約4.9万人である。卒業後、教師の資格を得るためには教員国家試験（Board Examination for Teachers）を受け、合格することが必要であり、1991年度の合格者は14,848人であった。

教師の職階としては、校長・副校長・教諭等があり日本と類似しているが、中等学校においては校長の下に教科主任（Department Head）がいる場合が多い。

初等・中等学校の教師になるために必要な履修教科・単位を表2-14に示す。

表2-14 教員養成のための履修科目

履修教科	初等学校課程	中等学校課程
・一般教育科目	107 単位	93 単位
・専門教育科目	37	30
・選択科目	0	0
・専攻科目		
a 専攻	0	18
b 副専攻	0	9
合 計	144 単位	156 単位

2-1-2 フィリピン国の教育内容

フィリピン国における教育の大きな特徴として言語の多様性があげられる。

現在、初等教育から公用語である英語・ピリピノ語と各地方の地方言語の合せて3つの言語による教育が行われている。その内容を表2-15に示す。

表2-15 学年別の教育用語と言語教科

	教育用語	言語教科	
6 学年	英語、ピリピノ語（補助）	英語	ピリピノ語
5 学年	英語、ピリピノ語（補助）	英語	ピリピノ語
4 学年	英語、地方言語（補助）	英語	ピリピノ語
3 学年	英語、地方言語（補助）	英語	ピリピノ語
2 学年	英語、地方言語	英語	ピリピノ語
1 学年	英語、地方言語	英語	ピリピノ語

1) 初等教育におけるカリキュラム

1985年から新カリキュラムが実施されており、従来のカリキュラムと比較すると読む・書く・計算する等の基礎能力、およびフィリピン人としての自覚・人間性の育成に重点がおかれている。表2-16に新初等学校のカリキュラムを示すが、その特徴としては、

- 「人格形成」・「理科と保健」の授業時間以外のほかの授業においても保健衛生の重要性を教育する。
- 社会生活に役立つ内容を授業に多くとり入れる。
- 基本的な読み・書き・計算などの能力育成と共にフィリピン人としての自覚および国家の発展に役立つ人材の育成をはかる。

表2-16 新初等学校のカリキュラム（単位：分/1日）

学 年	1	2	3	4	5	6
人格形成活動	20-30	20-30	20	20	20	20
ピリピノ語	60	60	60	60	60	60
英語	60	60	60	60	60	60
算 数	40	40	40	40	40	40
公民と文化	40	40				
歴史/地理/倫理			40			
歴史/地理/公民				40	40	40
理科と保健			40	40	40	40
芸術と体育			40	40	40	40
家 庭				40	60	60
合 計	220-230	220-230	300	340	360	360

2) 中等教育におけるカリキュラム

初等学校と同様にバイリンガル政策のもとに英語とピリピノ語教育が並行して行われている。教育期間は4年間である。教育レベルについては日本の中学・高校に相当し、日本と比較して2年間短い。6年間分の内容を4年間に短縮しているため、生徒の年齢からみれば内容豊富でレベルも高い。1989年度より実施された中等教育開発計画（SEDP:Secondary Education Development Program）に伴い新カリキュラムが実施されておりその内容を表2-17に示す。

表2-17 新中等学校のカリキュラム

学 年	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年	
	単位	分/日	単位	分/日	単位	分/日	単位	分/日
ピリピノ語	1	40	1	40	1	40	1	40
社会科	1	40	1	40	1	40	1	40
体育・保健・音楽	1	40	1	40	1	40	1	40
価値教育	1	40	1	40	1	40	1	40
英語	1	40	1	40	1	40	1	40
数学	1	40	1	40	1	40	1	40
科学技術	1.5	60	1.5	60	1.5	60	1.5	60
技術	1.5	60	1.5	60				
家庭					2	80	2	80
合 計	9	360	9	360	9.5	380	9.5	380

3) 教科書の内容

フィリピンにおける教科書は欧米の影響を受けており、内容は充実しているが自国による独特の開発の歴史はまだ浅いため、フィリピンの実情に合っていない部分がある。1980年代より、母国語の教育に重点がおかれ、これと並行してフィリピン人としてのアイデンティティの育成のため自国の歴史・社会科にも重点が置かれた。この後、1989年に実施された中等教育開発計画により価値教育、生産技術教育に重点が置かれるようになった。教科書の配布は政府発行の教科書が公立初等学校においては平均2人につき1冊、公立中等学校では平均3.5人につき1冊が無償で配布されている。

2-1-3 フィリピン国の教育に関する予算と支出

1992年度の教育費の予算割当は、約345億ペソ（約1725億円）である。これはフィリピン国政府の予算全体の約11.2%に当り、前年度の教育文化スポーツ省予算額を上回り過去最高額になり同国政府が教育政策に重点を置いていることが理解できる。

1992年度の教育文化スポーツ省の支出の内訳を表2-18に、1956年から1992年度までの同省の支出のフィリピン国政府総支出に対する割合を表2-19に示す。

2-1-4 フィリピン国の教育の問題点

初等・中等学校を通してみられる教育の問題点としては以下の項目があげられる。

1) 学校施設の慢性的な不足

現時点で約124,000（初等学校約76,000、中等学校48,000）にのぼる教室の新築、約50,000の教室の修理が必要とされており、その上に毎年2.4%の人口増加に伴う生徒数の増加により毎年5,500教室の増築が必要で、また毎年来襲する台風等の自然災害による学校施設の被害も大きく、学校施設の不足はフィリピン国政府にとって大きな問題の一つである。なお、多くの学校では午前・午後の2部制、校舎が特に不足している一部の学校においては3部制の授業がおこなわれている。その内容を表2-20に示す。

2) 通学距離の問題

慢性的な学校不足に加えて通学圏内の学校不足が就学機会を妨げている事が指摘されている。フィリピン全土における約43,000からなるバランガイの1/4における約12,000のバランガイにおいて初等学校が設置されておらず、通学圏内に学校が存在しない為に約100万人もの小学生が未就学となっている。

3) 教材・教育機材の不足

教科書は教育文化スポーツ省計画目標では生徒1人に対し1冊の割合で配布されることになっているが輸送道路や資金難のため、現実には約7,000の島からなるフィリピン国の末端には、この割合では行き届いていない。また、学校教育テレビ放送や視聴覚教育については、これに必要な教育機材を有している学校は一部の私立学校を除いてほとんどない。

4) 生徒の中途退学

フィリピン国において、1990年度の公立初等学校総生徒数約973万人に対し、9.06%の約88万人、公立中等学校総生徒数約256万人に対し12.74%の約33万人合計121万人が退学している。原因としては親の教育に対する理解の不足、家庭の貧困・児童労働等があげられる。

5) 教育用語の言語過重

フィリピン国における教育は公用語である英語・ピリピノ語と各地方における地方語の計3つの言語で行われているため、生徒にとって過重な負担となっており、中途退学の一因ともなっている。

6) 年間授業日数と就学年数について

現在フィリピン国において初等・中等学校の一年間の実質授業日数は185日であり、諸外国と比べて数週間短い状況である。それに加え初等・中等教育の合計の就学年数は10年となっている。近隣諸国において10年制を採用しているのは同国を含めて4ヶ国、11年制は8ヶ国、その他の国々においては12年となっている。実質授業日数と就学年数が短い事は、学問を十分に修得するうえで障害となっており、初等・中等教育の充実に向けて、これらの見直しが必要とされている。

表 2 - 2 0 第 3 行政地区における公立初等・中等学校教室利用状況

	初等学校	中等学校	合計
1 部 制	845	86	931
2 部 制	14	29	43
3 部 制	0	4	4
合計	859	119	978

註) 表は第3行政地区内の1参考地区資料による。

2-1-5 台風による学校施設の被害状況

一般に日本で台風と呼ばれている熱帯性サイクロンは、フィリピン国においてはその規模に応じて以下の通りに分類されている。

- a) 熱帯性低気圧：63km/時（18m/秒）の最高風速をともなったサイクロン
- b) 熱帯性暴風雨：64～118km/時（18～33m/秒）の最高風速をともなったサイクロン
- c) 台風：118km/時（33m/秒）以上の最高風速をともなったサイクロン

同国に毎年多数発生するサイクロンに対する監視は大気・地球物理・天文局（PAGASA：Philippine Atmospheric, Geophysical & Astronomical Service Administration）によって行われており、規模に応じてシグナルNO.1～NO.3の警報がサイクロンの来襲の警告として発せられる。1992年度におけるフィリピン全土における台風被害総額は約50.6億ペソ（約253億円）である。1948年より同国の各地区を襲ったサイクロンの数を表2-21に、それらのサイクロンによる被害額を表2-22に示す。又、毎年多数来襲するサイクロンにより同国の学校施設は多大な被害を被っており、1991年度に学校施設被害修復に割り当てられた予算は約1.2億ペソ（約6.0億円）にものぼる。学校施設に対する被害推定額を表2-23に、学校施設の台風被害に対する公共事業道路省の予算割当てを表2-24に示す。

表2-21 各行政地区における熱帯性サイクロンの来襲した数(1948-1992)

年度	行政地区												
	1	2	3	4	4A	5	6	7	8	9	10	11	12
1948	5	4	3	9	1	1	2	2	3	0	0	0	0
1949	4	1	0	2	4	0	5	5	2	0	4	0	0
1950	3	2	1	2	1	1	1	1	0	0	1	0	0
1951	5	4	1	2	1	2	1	1	3	0	0	0	0
1952	7	4	1	7	2	5	1	1	4	0	1	1	0
1953	6	3	1	2	0	4	0	0	1	0	0	0	0
1954	4	3	0	2	2	0	4	4	1	0	3	0	0
1955	2	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	1
1956	6	6	1	6	1	5	0	0	3	0	0	0	0
1957	6	4	2	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0
1958	1	1	0	1	1	1	1	0	2	1	1	0	0
1959	3	3	0	4	2	3	0	0	1	0	0	0	0
1960	4	1	5	6	1	4	1	1	1	0	1	0	0
1961	5	3	2	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0
1962	2	1	1	4	1	4	1	1	4	0	1	0	0
1963	5	3	1	2	1	1	1	1	0	0	1	0	0
1964	8	4	5	7	0	5	1	0	1	0	1	0	0
1965	5	2	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
1966	8	4	1	7	1	4	0	0	3	0	1	0	0
1967	6	6	1	2	2	1	2	2	2	0	1	0	0
1968	4	3	1	1	2	0	2	2	2	0	1	0	0
1969	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
1970	4	3	2	6	2	3	2	2	2	1	3	1	1
1971	6	4	1	8	2	7	2	2	9	0	2	0	0
1972	3	1	2	4	1	3	1	1	2	0	1	0	0
1973	7	5	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0
1974	9	7	3	6	3	3	1	0	2	0	0	0	0
1975	3	2	1	3	1	2	1	1	2	0	1	0	0
1976	3	3	1	3	0	1	1	1	1	0	1	0	0
1977	7	4	2	3	0	2	1	0	3	0	0	0	0
1978	4	2	2	7	2	3	1	1	4	0	1	0	1
1979	6	3	2	5	2	3	1	1	2	0	1	0	0
1980	9	5	4	7	2	5	2	3	4	0	1	0	0
1981	3	1	2	6	1	5	1	1	3	0	0	0	0
1982	4	2	2	4	4	4	3	1	3	1	1	1	0
1983	5	2	2	5	2	4	1	0	1	0	0	0	0
1984	5	2	0	1	2	1	2	2	2	0	1	0	0
1985	6	3	2	4	1	2	0	0	1	0	0	0	0
1986	3	2	1	5	2	4	2	2	5	0	1	0	0
1987	2	0	1	5	1	4	0	0	3	0	0	0	0
1988	4	3	1	3	0	4	1	1	3	0	0	0	0
1989	5	4	4	5	0	4	0	0	2	0	0	0	0
1990	3	5	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
1991	3	10	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0
1992	3	4	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	214	140	68	165	54	111	48	44	94	4	34	4	2
頻度順位	1	3	6	2	7	4	8	9	5	11	10	11	12

表2-22 サイクロンによる被害(1948-1992)

年度	サイクロンの来襲した数				被害者数			被害金額	
	熱帯性 低気圧	熱帯性 暴風雨	台風	合計	負傷者	死亡	行方不明者	被害額(ﾊﾟﾝ)	1982年度のﾊﾟﾝの価 値に換算した被害額
1948	4	0	11	15	0	4	0	18,482,876	143,930,375
1949	1	2	7	10	508	475	0	34,024,036	272,898,611
1950	2	1	5	8	0	27	0	19,244,303	159,780,408
1951	0	0	7	7	0	1272	0	97,562,090	851,912,075
1952	0	2	10	12	349	612	509	102,982,112	850,036,931
1953	0	1	10	11	17	22	0	11,282,371	95,502,695
1954	0	1	5	6	10	27	0	5,872,423	51,198,108
1955	0	1	1	2	8	26	66	731,036	8,138,427
1956	0	1	5	6	0	0	0	1,968,490	27,887,594
1957	0	1	4	5	0	65	0	900,000	7,431,875
1958	1	0	4	5	0	3	13	2,957,128	23,944,356
1959	0	0	3	3	46	38	NA	23,734,800	188,222,045
1960	0	1	4	5	-----	404	-----	10,961,626	82,542,369
1961	0	2	2	4	20	3	0	3,228,000	23,579,255
1962	0	0	5	5	20	10	1	3,412,000	23,321,941
1963	0	1	4	5	0	20	0	11,665,000	73,410,950
1964	0	1	6	7	14	70	8	22,753,680	136,905,416
1965	0	0	2	2	1	32	0	4,402,000	25,504,056
1966	0	1	2	3	2	66	53	53,007,223	290,769,188
1967	0	0	7	7	90	269	17	40,571,325	210,760,130
1968	0	1	5	6	337	66	361	98,342,475	487,083,066
1969	0	0	3	3	12	41	4	4,741,480	22,386,591
1970	1	4	5	10	3425	1579	938	921,000,000	3,783,894,824
1971	0	3	11	14	12315	169	163	41,438,500	151,371,873
1972	1	0	6	7	28	1303	10	756,624,000	2,570,485,304
1973	0	1	2	3	48	101	74	215,735,904	626,047,312
1974	1	3	7	11	150	233	97	421,203,240	927,073,780
1975	1	1	2	4	99	285	116	51,146,701	104,317,154
1976	1	2	3	6	40	373	2967	723,870,000	1,346,738,645
1977	0	3	4	7	118	100	13	496,562,346	850,277,996
1978	1	2	4	7	834	662	395	1,574,700,000	2,495,284,169
1979	1	1	7	9	79	69	78	414,817,069	568,009,131
1980	1	3	5	9	55	143	29	1,371,644,000	1,753,209,434
1981	0	1	5	6	2559	668	322	1,346,000,000	1,440,604,967
1982	0	3	5	8	387	337	183	1,759,970,042	1,759,970,042
1983	0	0	4	4	328	244	1544	999,330,171	897,951,471
1984	0	1	5	6	3102	2074	738	6,417,635,000	3,844,276,386
1985	0	1	3	4	100	151	76	1,703,240,000	870,777,096
1986	0	2	4	6	46	139	41	996,650,459	515,417,736
1987	0	0	5	5	1497	896	321	3,633,980,000	1,686,301,623
1988	0	1	4	5	468	429	195	8,675,573,000	3,676,090,200
1989	0	0	7	7	903	386	251	4,529,164,000	1,741,986,100
1990	0	0	8	8	1389	670	256	12,108,377,000	-
1991	1	7	11	19	355	5199	1281	4,187,425,000	-
1992	0	0	6	6	92	117	49	5,066,590,891	-
合計	17	56	235	308	29851*	18805*	11166#	54,808,078,797	35,687,431,705+
平均値	0.4	1.3	5.2	6.8	692	435	265	1,217,957,306	849,700,700+

註) + : 1990年度、1991年度、1992年度は含まれていない

* : 1960年度は含まれていない

: 1959年度と1960年度は含まれていない

: 1992年度は含まれていない

表 2-2-3 台風による学校施設に対する被害推定額

(単位：ペソ)

台風名	マリオン	ニタソン	シサン	ハーミング	トリニング	ネメング	ペバング	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	合計
日付	1984年8月	1984年9月	1987年	1987年8月	1987年	1987年9月	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	合計
第1行政地区	36,913,802						46,594,210	N/A	N/A	55,591,057	2,671,000	N/A	141,170,069
第2行政地区	6,140,192		7,300,000			2,568,300	4,795,800	N/A	N/A	44,610,217		N/A	65,414,509
第3行政地区	7,610,000							N/A	N/A	9,460,850	358,441,841	N/A	375,512,591
第4行政地区		1,775,000	28,235,874	83,110,955	1,759,417			N/A	N/A	31,549,605		N/A	146,424,851
第5行政地区			160,333,598	26,057,522				N/A	N/A	32,409,568		N/A	218,800,783
第6行政地区		15,930,000						N/A	N/A			N/A	15,930,000
第7行政地区		86,610,358						N/A	N/A	4,909,667		N/A	93,520,025
第8行政地区		21,060,000						N/A	N/A	12,494,100	40,000,000	N/A	73,554,100
第9行政地区								N/A	N/A			N/A	0
第10行政地区	200,000	167,859,177						N/A	N/A			N/A	168,059,177
第11行政地区	250,000	4,526,000						N/A	N/A			N/A	4,776,000
第12行政地区								N/A	N/A	1,000,000		N/A	1,000,000
C.A.R								N/A	N/A		8,574,761	N/A	8,574,761
合計	50,513,994	299,760,535	195,869,467	109,168,477	1,759,417	2,568,300	51,390,010	N/A	N/A	192,019,164	409,787,602	N/A	1,312,286,966

注) N/A: 資料無し

*1990年度は被害修復に実際に割当てられた金額を示す

表2-24 学校施設の台風被害に対する公共事業道路省の予算割り当て(単位:ペソ)

地 区	1987	1988	1989	
			割り当て	要求額
首都圏	161,563	224,932	460,190	4,552,000
CAR	-	-	139,197	597,396
第1行政地区	34,568	48,187	2,596,825	11,677,525
第2行政地区	35,006	47,988	823,682	3,645,000
第3行政地区	34,694	49,485	209,706	1,000,000
第4行政地区-A	71,820	75,009	5,477,856	25,202,270
第4行政地区-B		34,896		
第5行政地区	37,870	54,920	862,128	3,700,000
第6行政地区	50,491	68,461	1,856,401	7,967,126
第7行政地区	61,548	58,013	2,188,409	9,442,007
第8行政地区	43,816	68,797	4,529,297	19,438,402
第9行政地区	42,437	37,517	139,804	600,000
第10行政地区	52,639	53,907	436,889	1,875,000
第11行政地区	51,594	52,540	233,007	1,000,000
第12行政地区	43,919	41,348	46,601	200,000
合 計	721,965	916,000	20,000,000	90,896,727

*1989年度の第4行政地区はA及びBを分離しない。

2-2 計画対象地域における初等・中等教育の概況

計画対象地域である第1行政地区（イロコス地方）は7学区から成り立ち、第3行政地区（中部ルソン地方）は9学区からなる。1991年度の両地区の初等学校数は3,882校（うち公立は3,686校）で、中等学校は796校（うち公立594校）である。公立学校に関しては、生徒数は初等学校・中等学校それぞれが約95.8万人及び約22.8万人である。両地区の学校建設計画に関しては、初等学校において教室の新設233室、立替え26室、改修240室、多目的工作室の新設62室、改修18室、17の便所の新設が計画されており、中等学校においては140の教室、35の科学実験教室、60の工作室の新設が計画されている。両地区の初等・中等学校の学区別学校数を表2-25、公立初等・中等学校の生徒数を表2-26に、公立初等・中等学校の教師数を表2-27に、教育指標を表2-28、初等学校建設計画・中等学校建設計画をそれぞれ表2-29、表2-30に示す。又、第3行政地区における中等学校の通学距離についてのデータを表2-31に示す。

表2-25 第1・3行政地区における学区別初等・中等学校数（1991年度）

学区名	初等学校		中等学校	
	公立	私立	公立	私立
第1行政地区				
イロコス ノルテ	238	4	25	16
イロコス サー	298	11	35	27
ラ ウニオン	280	6	50	14
パンガシナン	935	21	212	34
ダグパン市	31	9	1	1
ラオアグ市	26	6	4	3
サン カルロス市	49	3	15	2
小計	1,857	60	342	97
第3行政地区				
バタアン	107	7	13	7
ブラカン	317	47	44	20
ヌウエベエ エシイーハ	436	10	65	18
パンパンガ	365	23	53	21
タルラック	336	20	47	16
ザンバレス	175	5	18	19
アンジェルス市	31	11	2	0
カバナトゥアン市	40	6	5	1
オロンガポ市	22	7	5	3
小計	1,829	136	252	105
合計	3,686	196	594	202

表2-26 第1・第3行政地区における初等・中等学校生徒数(1991年度)

学区名	初等学校			中等学校		
	公立	私立	合計	公立	私立	合計
第1行政地区						
イロコス ノルテ	57,575	817	58,392	13,850	8,896	22,746
イロコス サー	81,007	4,406	85,413	22,581	14,496	37,077
ラ ウニオン	86,492	4,229	90,721	23,699	13,241	36,940
パンガシナン	302,347	5,577	307,924	111,299	33,729	145,028
ダグパン市	17,142	4,626	21,768	6,549	4,666	11,215
ラオアグ市	10,616	1,522	12,138	6,100	2,016	8,116
サン カルロス市	23,684	670	24,354	5,491	4,761	10,252
小計	578,863	21,847	600,710	189,569	81,805	271,374
第3行政地区						
バタアン	68,770	2,060	70,830	20,064	10,969	31,033
ブラカン	212,237	31,892	244,129	43,285	50,329	93,614
ヌウエベエ エシイーハ	198,515	5,315	203,830	55,696	22,490	78,186
パンパンガ	200,479	13,978	214,457	43,640	39,657	83,297
タルラック	135,738	10,417	146,155	37,127	24,681	61,808
ザンバレス	59,470	2,208	61,678	11,012	15,533	26,545
アンジェルス市	34,853	10,735	45,588	5,415	15,854	21,269
カバナトゥアン市	26,042	4,198	30,240	2,383	8,153	10,536
オロンガボ市	21,863	6,299	28,162	9,129	4,700	13,829
小計	957,967	87,102	1,045,069	227,751	192,366	420,117
合計	1,536,830	108,949	1,645,779	417,320	274,171	691,491

表2-27 第1・第3行政地区における初等・中等学校教師数(1991年度)

学区名	初等学校			中等学校		
	公立	私立	合計	公立	私立	合計
第1行政地区						
イロコス ノルテ	1,901	28	1,929	506	283	789
イロコス サー	2,924	111	3,035	790	456	1,246
ラ ウニオン	2,713	111	2,824	718	368	1,086
パンガシナン	9,697	167	9,864	3,329	878	4,207
ダグパン市	630	168	798	211	166	377
ラオアグ市	390	44	434	230	85	315
サン カルロス市	805	24	829	145	134	279
小計	19,060	653	19,713	5,929	2,370	8,299
第3行政地区						
バタアン	1,847	69	1,916	580	272	852
ブラカン	5,322	715	6,037	1,357	1,221	2,578
ヌウエベエ エシイーハ	5,485	124	5,609	1,475	548	2,023
パンパンガ	5,706	375	6,081	986	926	1,912
タルラック	4,109	327	4,436	1,051	541	1,592
ザンバレス	1,785	55	1,840	233	392	625
アンジェルス市	911	258	1,169	80	375	455
カバナトゥアン市	745	109	854	69	199	268
オロンガボ市	702	166	868	372	153	525
小計	26,612	2,198	28,810	6,203	4,627	10,830
合計	45,672	2,851	48,523	12,132	6,997	19,129

表2-28 第1・第3行政地区における公立初等・中等学校の教育指標

		出席率 (%)	在学率 (%)	進学率 (%)	退学率 (%)	教師1人に対する 生徒の割合	完業率 (%)	
第1行政地区	初等学校	1990年度	79.92	95.63	1.43	1:27	78.43	
		1991年度	82.96	97.41	0.82	1:29	81.80	
		前年度との比較	+0.17	+3.04	+1.78	+0.61	+3.37	
	中等学校	1990年度	46.34	83.58	93.43	4.60	1:30	80.68
		1991年度	44.51	85.41	92.73	4.38	1:31	83.26
		前年度との比較	-1.83	+1.83	-0.70	-0.22		+2.58
第3行政地区	初等学校	1990年度	79.94	94.89	0.90	1:34	73.29	
		1991年度	81.97	96.58	0.94	1:35	80.67	
		前年度との比較	+2.03	+1.69	+0.04		+7.38	
	中等学校	1990年度	33.33	78.98	93.44	6.39	1:34	75.30
		1991年度	30.43	78.34	88.60	5.68	1:36	75.75
		前年度との比較	-2.90	-0.64	-4.84	-0.71		+0.45

表2-29 第1・第3行政地区における公立初等学校建設計画(1991年度)

地区	教室 新設	教室 建替え	教室 改修	多目的工作室 新設	多目的工作室 改修	便所
第1行政地区	35	11	71	10	9	1
第3行政地区	198	15	169	52	9	16
合計	233	26	240	62	18	17

表2-30 第1・第3行政地区における公立中等学校建設計画(1991年度)

学区名	教室	科学実験教室	工作室
第1行政地区			
イロコス ノルテ	0	0	2
イロコス サー	0	0	3
ラ ウニオン	2	0	6
パンガシナン	54	0	35
ダグパン市	0	0	0
ラオアグ市	0	0	0
サン カルロス市	0	0	0
小計	56	0	46
第3行政地区			
バクアン	2	3	3
ブラカン	13	0	0
ヌウエベエ エシイーハ	1	0	2
パンパンガ	31	16	0
タルラック	2	6	1
ザンパレス	10	3	1
アンジェルス市	19	2	1
カバナトゥアン市	6	2	3
オロンガボ市	0	3	3
小計	84	35	14
合計	140	35	60

表 2 - 3 1 第 3 行政地区における中等学校の通学距離

通学距離	公立中等学校		私立中等学校		合 計	
	生徒数	%	生徒数	%	生徒数	%
1 k m 未 満	30,315	41.14 %	25,351	41.16 %	55,666	41.15 %
1 - 2	17,793	24.14 %	12,663	20.56 %	30,456	22.51 %
2 - 3	9,674	13.13 %	7,814	12.69 %	17,488	12.93 %
3 - 4	5,671	7.70 %	5,579	9.06 %	11,250	8.32 %
4 - 5	4,179	5.67 %	4,473	7.26 %	8,652	6.40 %
5 k m 以 上	6,064	8.23 %	5,715	9.28 %	11,779	8.71 %
合 計	73,696	100.0 %	61,595	100.0 %	135,291	100.0 %

註) データ回収率は32.2%

第 1 ・ 第 3 行政地区の教育省地方事務所はそれぞれ下記の教育活動目標を掲げている。

1) 第 1 行政地区

目標

- ・ 優秀な人材の育成
- ・ 平等な教育指導、教材、人材、学習の場の提供
- ・ 教師の育成、質の向上
- ・ 教育の開発の遅れた地域を改善
- ・ 公共教育施設の整備

2) 第 3 行政地区

目標

- ・ 全ての学科の教育制度の向上
- ・ より良い教師、教材、教育の場の提供
- ・ 価値観に関する教育の向上
- ・ 科学技術に関する教育開発の促進
- ・ 地域の特性に見合った人材の教育育成
- ・ 読み書き訓練を含めた基本教育の向上
- ・ 教育管理組織の強化
- ・ 教師の質の向上
- ・ 教育管理者の権限の増大

2-3 関連計画の概要

2-3-1 国家教育・人材開発計画

フィリピン共和国は中期フィリピン国家開発計画（MEDIUM-TERM PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN 1987-1992）を策定し、国民の生活改善と経済・社会成長維持のため、国家経済の回復を図り、物価安定、所得の増加、地域格差の解消、雇用機会の増加を実現するとともに、工業分野での競争力を高め、国際収支を改善しようとしてめざしている。こうした計画により低所得者層の減少を図り、フィリピン国民の生活レベルの向上を図ることを最終目標としている。

しかしながら1989年におけるクーデター未遂事件、1990年にルソン島に発生した大地震、中東湾岸戦争、1991年のルソン島ピナツボ火山の噴火等による影響により1991年度のGNP成長率は3.2%（1990年度は3.4%）に落ち込み、雇用率の低下、インフレーション等の経済的危機に直面している。このため中期フィリピン国家開発計画の見直しを行い、フィリピン国家開発計画改訂版（UPDATES OF PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN 1990-1992）を策定した。同国における最優先政策は経済の安定化であるが、産業の振興につながる人材開発計画も優先すべき政策であり主な人材開発計画の目標として下記の項目を掲げている。

- 1) 憲法で保障されている基本的学習の必要性を満たすべく教育のための予算割当てを再検討し最も貧困な地域を優先する。
- 2) 経済的、社会的に苦しんでいる家庭、地域社会の福利安定を強化し、貧困を軽減すべく更なる努力をする。
- 3) 無償中等教育計画の完全実施と貧しい学生への援助の増大を計る。
- 4) より良い訓練、雇用機会を提供することにより国家の人材開発を押し進める。
- 5) 基本的な健康、栄養及び家族計画の提供と、その実行。
- 6) 低所得者の土地所有を助成するために国家シェルター計画等の計画をより精力的に推進する。
- 7) 不法居住者のための土地の保有権、スラムの改善、市街地内における再定住地の確保、新たな町の開発等、総合的な都市計画も含めた包括的な計画の開発。
- 8) 全ての開発活動において女性、青少年、クーデターの投降者、少数民族、身体障害者が活発に参加するよう啓発する事を軸とした訓練、生活向上計画の実施等への参加の奨励。

又、フィリピン国政府は中期開発計画を現在の情勢に即応した内容とし、且つ再活性化を図るために下記に示す具体的な実施政策を策定している。

- 1) 教育、人材開発計画の内容とその実施方法の見直し。
- 2) 長期的な災害対策に重点を置いた災害救済のための仲介サービス、再建設、開発の強化促進。
- 3) 教育関連法令及び行政上の政策決定方法を合理化すべく1970年来の教育制度の包括的な評価を行う。
- 4) 「個人より国家優先」という新たな視点に立った国家倫理向上計画を実行する。
- 5) 憲法で保障されている基本的教育の必要性をみたく教育に割当てられた予算の見直しを行い最も恵まれていない貧困な地域を最優先する。
- 6) 公・私立学校における授業料値上げに対する適切な指標を設ける。
- 7) 教育の全ての水準・形態・形式における質の向上へ向けて更なる努力をほらう。
- 8) 生産性向上のための試験、監視、評価、品質認定、職業試験及びその認証を更に重視する。
- 9) 各々の分野における人材市場を重視した構成要員、工業界、商業界、及び労働者、教師、生徒、そして両親による教育上の政策決定へのより多くの参加を促す。
- 10) 高等教育を合理化し、一定の重要な中級専門技術をもった人材の需要と供給を一致させるために、人材計画とその開発の制度化、系統化を計る。
- 11) 教科書、教材を開発し、教室における実際の授業に即した教育訓練計画を策定し、履修課程の見直しを行う。
- 12) 女性の地位、役割の向上のための価値教育の強化を計る。
- 13) 経済の立て直しと成長のために必要かつ適切な人数の、中・高級の技術労働者の育成に向けて教育訓練を調整する。
- 14) 人口増加の緩和と合理的な人口分布を維持するために人口に関する管理手法として人口統計学（人口規模、構成、分布）を組み込む。

又、1991年度フィリピン開発報告書（1991 PHILIPPINE DEVELOPMENT REPORT）において、中期国家開発計画の進捗状況が報告されている。教育・人材開発計画の1991年度における達成目標とその実績を比較して表2-32に示す。

表2-32 教育・人材開発計画の目標と実績 (1990-92年度)

項目	年度実績		1991年度 計画目標 (3)	1992年度 計画目標 (4)	成長率(%) 1990-19991 (1)÷(2)	目標達成率 (%) (2)÷(3)
	1990-91 (1)	1991-92 (2)				
1. 就学者数						
合計 (a+b+c)	16,170,160	16,821,378	17,312,151	17,996,021	4.0	97.2
a 初等教育	10,427,077	10,558,105	10,973,605	11,241,835	1.3	96.2
b 中等教育	4,033,597	4,208,157	4,327,992	4,572,339	4.3	97.2
c 高等教育	1,709,486	2,055,122	2,010,554	2,181,847	20.2	102.2
1. 中等教育後教育	361,336	398,307	336,280	363,182	10.1	118.4
2. 高等教育	1,347,350	1,656,815	1,674,274	1,818,665	22.9	99.0
2. 就学率						
初等教育	99.1	99.1	99.50	99.50	0	99.6
中等教育	54.7	54.7	69.08	65.00	0	88.1
3. 残留率						
初等学校1~6学年	69.7	69.7	69.19	70.00	0	100.8
中等学校1~4学年	76.4	76.4	80.20	81.16	0	95.3
4. 進学率						
初等学校6学年~ 中等学校1学年	93.6	92.3	95.00	96.00	-1.3	97.1
5. 教育目標達成率						
初等教育	67.0	64.0	67.00	70.00	-3.0	95.5
中等教育	66.6	63.3	66.63	70.00	-3.3	94.9
6. 教科書/生徒数						
初等教育	1:2	1:1	1:1*	1:1*	-	100.0
中等教育	1:1	1:1	1:1**	1:1**	-	100.0
7. 教師-生徒率						
初等教育	1:34	1:34	1:37	1:38	-	-
中等教育	1:34	1:34	1:45	1:40	-	-
8. 学校施設						
a. 初等学校						
教室 新設	6,095	5,102	10,200	10,609	-16.3	50.0
建替	745	2,917	2,229	5,000	291.5	130.9
修改築	9,673	583	9,197	20,000	-94.0	6.3
多目的工作室 新設及び修復	1,912	648	2,729	4,563	-66.1	23.7
b. 中等学校 (新設及び修復)						
教室	3,446	431	3,622	N/A	-87.5	11.9
科学室	1,126	250	1,466	N/A	-77.8	17.9
ワークショップ	1,108	207	1,594	N/A	-81.3	13.0

出典：中期国家開発計画書 (1987年~1992年)
国家経済開発局 1991年フィリピン国開発報告書

凡例 * 1学年と5学年のみの数を示す

2-3-2 公立初等・中等学校建設計画

フィリピン国政府は1987年に6ヵ年学校建設計画（1987-1992年）を策定し、1992年迄に40,252の初等学校・中等学校の教室、3,598の多目的施設、1,608の工作室、804の科学実験教室の建設、28,553の教室の建替え、58,876の教室の修理を目標として設定している。対象となる学校は初等学校においてはクラス：教室率が2：1をこえているものを、中等学校においては1学校につき12教室以上不足しているものをそれぞれ優先する予定である。しかしながら毎年の台風等の自然災害による被害、学校校舎の老朽化、人口増加に伴う生徒数の増加等の理由によりいまだ24,223の教室が不足している。その内訳は公立初等学校においては17,505の教室、公立中等学校においては2,837の教室、1,797の科学実験教室、2,084の工作室である。この現状に対して教育省は1990年度において下記の処置にて対処している。

1. 公共事業道路省及びPTAの協力により教室の修理を実施
2. 1教室に最大限55人までの生徒を収容
3. 2部制・3部制授業の実施
4. 体育館、事務所等の他の学校施設を教室として利用
5. 他の民間施設の借用
6. 仮設教室の建設

中等教育開発計画の実施に伴い村立中等学校は国立化され、他の学校施設を借用していた中等学校も国家の政策として独自の敷地と校舎を確保することが求められている。また年2.4%の自然人口増加により毎年5,500教室の新設が必要とされている。この様な状況により初等学校・中等学校の建設はフィリピン国政府にとって早急に解決すべき課題となっている。1992年度公立初等学校建設計画を表2-33に、又、1993年度公立中等学校建設計画を表2-34に示す。

表2-33 1993年度公立初等学校建設計画

地 区	金 額 (千ペソ)		
	新築教室	新築教室以外の施設*	合 計
首都圏	12,339	21,635	33,974
C A R	43,375	10,734	54,109
A R M M	47,847	10,781	58,628
第1行政地区	0	30,249	30,249
第2行政地区	0	17,938	17,938
第3行政地区	53,097	39,483	92,580
第4行政地区	300,446	52,112	352,558
第5行政地区	28,418	33,969	62,387
第6行政地区	0	44,819	44,819
第7行政地区	79,271	30,956	110,227
第8行政地区	36,083	28,989	65,072
第9行政地区	101,333	17,698	119,031
第10行政地区	87,311	27,553	114,864
第11行政地区	260,997	28,680	289,677
第12行政地区	179,483	14,404	193,887
合 計	1,230,000	410,000	1,640,000

註) * : 一般教室建て替え及び修理、一般教室以外の施設新設及び修理、便所の新設
(DECS予算による建設計画で、他国の援助による校舎建設は含まれない)

表2-34 1993年度公立中等学校建設計画

地 区	新 築			金 額 (千ペソ)			
	教室	科学実験 教室	工作室	教室	科学実験 教室	工作室	合計
首都圏	502	103	129	115,460	41,200	51,600	208,260
C A R	64	12	16	14,720	4,800	6,400	25,920
A R M M	50	10	3	11,500	4,000	1,200	16,700
第1行政地区	290	60	75	66,700	24,000	30,000	120,700
第2行政地区	123	25	31	28,290	10,000	12,400	50,690
第3行政地区	353	72	91	81,190	28,800	36,400	146,390
第4行政地区	481	99	123	110,630	39,600	49,200	199,430
第5行政地区	278	57	72	63,940	22,800	28,800	115,540
第6行政地区	465	96	120	106,950	38,400	48,000	193,350
第7行政地区	197	40	50	45,310	16,000	20,000	81,310
第8行政地区	202	42	53	46,460	16,800	21,200	84,480
第9行政地区	144	29	36	33,120	11,600	14,400	59,120
第10行政地区	212	44	55	48,760	17,600	22,000	88,360
第11行政地区	270	56	70	62,100	22,400	28,000	112,500
第12行政地区	122	25	31	28,060	10,000	12,400	50,460
合 計	3,753	770	955	863,190	308,000	382,000	1,282,951

註) * : (DECS予算による建設計画で、他国の援助による校舎建設は含まれない)

2-4 要請の経緯と内容

1) 要請の経緯

フィリピン国政府はより多くの国民に教育の機会を与えるべく、1992年までに40,252室の初等・中等学校の教室、3,598の多目的施設、1,608の工作室、804の科学実験教室の建設、28,553の教室の建替え、58,876の教室の修理の実施を目標として設定し、学校施設の充実に努めてきた。しかしながら、年2.4%の人口増加による生徒数増加に伴い毎年5,500を越す教室の増築が必要とされており、いまだに、261万人の児童が教育をうけられていないのが現状である。このような状況下、1984年以来多発した台風、特に1987年に来襲した2つの大型台風によりビコール、ケソン、タガログ及び東ビサヤス地方を中心とした多数の学校施設が全・半壊する被害をうけた。このためフィリピン国政府は厳しい財政難のなかで、大量の校舎を短期間で修復、建て替えを行う必要が生じたため、フィリピン全域において360校を耐台風構造のプレファブ形式で建設する5ヶ年計画を策定し、わが国に無償資金協力を要請した。この要請を受け、国際協力事業団は1988年6月、第1期計画として第5行政地区（ビコール地方）の72校を対象に調査を行い、1988年度これにかかる無償資金協力が実施された（1991年2月竣工）。続いて1990年1月、第2期計画として第8行政地区（東ビサヤス地方）の69校を対象に調査を行い、1990年度これにかかる無償資金協力が実施された（1991年9月竣工）。1991年2月、第3期計画として第2行政地区（カガヤンバレー地方）と第4行政地区（南部タガログ地方）の72校を対象に調査を行い、1991年度これにかかる無償資金協力が実施された（1992年10月竣工）。続いて1992年3月、第4期計画として第6行政地区（西部ビサヤス地方）と第10行政地区（南部ミンダナオ地方）の72校を対象に調査を行い1992年度これに係る無償資金協力が実施された（1993年10月竣工予定）。これに引き続き、今般フィリピン国政府は第5期計画として第1行政区（イロコス地方）と第3行政地区（中部ルソン地方）の75校を選定し、その校舎の建設にかかる無償資金協力をわが国に要請したものである。

2) 当初の全体要請の内容

当初の要請内容は短期間に大量の校舎建設を可能とする耐台風性を持つプレファブ工法によって初等学校・中等学校360校の校舎を画一的に建設するものであったが、現地調査・協議の結果、各学校の教室の必要度に対応し校舎規模選定が可能となるよう数種類の校舎タイプを計画することとなった。第1期計画においては初等学校にA、Bタイプ、中等学校にA、B、Cタイプの合計5種類の施設計画がなされ、第2期計画においては初等学校・中等学校にA、B、C、Dタイプの何れかを組み合わせる施設計画が策定された。第3期計画においては緊急時の避難のため出入口を2カ所設け、教室に天井扇のための配線及びスイッチを設置する（天井扇本体はフィリピン側負担により設置する）等の改善がなされた。第4期計画においては、便所の屋根形状の変更、屋外廊下部に天井灯設置、科学実験室用の実験流しを各3ヶ所及びカウ

本計画は5ヵ年計画の第5期目になるが、全体計画としては、1989年からの5ヵ年間で、ほぼフィリピン全域にわたる地域で360校の既存の初等学校・中等学校の校舎を建設しようとするものである。その当初の計画スケジュールを表2-36に示す。但し当初計画は第2期以降フィリピン側との協議によって、その内容に変更がなされている。

表2-36 1988年当初要請による全体計画スケジュール

期	期 間	行政地区	地 方 名	内 訳
第1期	1989年	第5行政地区	アムナイ ソルソゴソ カマリネス・スル カマリネス・ノリ	22の初等学校・50の中等学校の建設
第2期	1990年	第8行政地区	北部マラネホ 東部マラネホ カハ・コグ市 リイ	72の初等・中等学校の建設 (但し、第2期の要請及び現地調査の結果により、第8行政地区の22の初等学校・47の中等学校となった。)
		第4行政地区	マシテ・ユク バタンガス ケソソ 西洋ミントロ 東洋ミントロ ロソ・ロソ	
		第1行政地区	ラ・エニヤ	
		第2行政地区	バタネス イハ・ラ	
第3期	1991年	第3行政地区	ヌナ・イソツ・ヤ タラック バソバソガ	72の初等・中等学校の建設 (但し、第3期の要請及び現地調査の結果により、第2、第4行政地区の22の初等学校、50の中等学校となった。)
		第10行政地区	ヌガ・オ・デル ・スル ヌガ・オ・デル ノリ	
第4期	1992年	第6行政地区	イロロ アクラ カビツ アソテイター	72校の初等・中等学校の建設 (但し、第4期の要請及び現地調査の結果により、第6、第10行政地区の22の初等学校、50の中等学校となった。)
第5期	1993年	CAR 第2行政地区	バソソット アブラ マソ・ブ・オ・ソ イハ・ラ カガヤ	72校の初等・中等学校の建設 (但し、第5期の要請及び現地調査において追加校の要請があり国内解析により、供与対象校を75校とすることが可能となった。それらの結果により第1、第3行政地区の53の初等学校、22の中等学校となった。)

3) 今回要請の内容

今回第5期計画に対する当初の要請内容は第1行政地区（イロコス地方）及び第3行政地区（中部ルソン地方）において初等学校（50校）、中等学校（22校）、計72校の校舎を耐台風構造プレファブ形式により建設する事であった。現地調査により対象校72校が選定されたが、フィリピン国側との継続協議において初等学校3校を追加候補校としたい旨の強い要請がなされた。これは初等学校教育を重視するとの新政府方針を尊重し、且つ深刻な教室数不足解消により一層寄与するものと考えられる事によりこの3校を追加候補校とし、最終選定は帰国後の検討結果による事とした。帰国後の解析、検討及び協議の結果、今回第5期計画基本設計では初等教育学校（53校）、中等教育学校（22校）、計75校を対象校とする事となった。

第3章 計画の内容

第3章 計画の内容

3-1 計画の目的

フィリピン国政府は、教育、人材開発及び教育状況の改善に向けて努力を続けている。しかしながら台風等の自然災害被害、学校校舎の老朽化、人口増加に伴う生徒数の増加等の理由により初等・中等学校の施設は慢性的に不足しており、就学適齢期に達しているにもかかわらず、多数の児童が教育を受けられない状況の一因となっている。本計画の目的は、このような状況を改善するためフィリピン政府が策定し日本政府へ無償資金協力を要請した、5年で約360校の初等学校・中等学校校舎を耐台風構造プレファブ工法にて建設する計画の第5期として、第1行政地区（イロコス地方）と第3行政地区（中部ルソン地方）に75校の校舎を建設することである。

3-2 要請内容の検討

3-2-1 計画の妥当性、必要性の検討

前述の様にフィリピン国においては初等学校・中等学校の施設が慢性的に不足状態にある。このような状況の下、特に近年来多発した大型台風や大地震、火山の噴火等の自然災害による被害や、度重なるクーデター未遂事件、中東湾岸戦争等の社会情勢不安の影響により同国は経済的危機に直面しており、自国の予算によって学校建設計画を押し進める事が非常に困難な状況にある。しかしながら学校校舎の建設は同国の教育の改善にとって急務とされ、学校建設計画を実行することにより就学機会を増大させかつ、台風等の自然災害によって左右される事の少ない安定した教育環境の維持継続が可能となれば、フィリピン国の初等・中等教育の改善に大きく貢献するものと期待される場所である。本計画（第5期）の実施により新たに収容可能な生徒数は13,012人となり、本計画は就学機会の拡大と教育環境の改善に貢献し、国家開発計画の推進に果す役割も大きいものと思われる。したがって、本計画を実施することは十分な妥当性と必要性を有すると判断される。

3-2-2 実施運営計画の検討

第1・第3行政地区において合計75校の学校校舎建設が完成した後、必要要員である教職員及び運営予算に関しては、従来通り両地区における教職員及び予算によりまかなわれる予定である。本計画の目的が主に台風被害を受けた学校施設の建替えであるため、両地区における要員と予算計画により実行可能と判断することができる。又、人口増加に伴う毎年の就学児童数の増加のために必要な教職員・運営経費に関しては、1991年から1992年度における両地区の予算割当てが前年度と比較して第1行政地区において34.1%、第3行政地区においては41.4%増加していることから、本計画による学校校舎の運営能力は充分にあると判断される。第1・第3行政地区における過去4年間の予算割当ての推移を表3-1に示す。

表3-1 第1・第3行政地区の教育に関する予算割当ての推移（単位：1,000ペソ）

年 度	第1行政地区	増加率(%)	第3行政地区	増加率(%)
1989年	1,333,696	—	1,547,436	—
1990年	1,341,606	0.6%	1,683,268	8.8%
1991年	1,332,603	-0.7%	1,677,327	-0.4%
1992年	1,787,304	34.1%	2,371,099	41.4%

3-2-3 類似計画及び他の援助国等の援助計画との関係

フィリピン国は6ヶ年学校建設計画（1987-1992年）を策定し慢性的な教室数不足を解消すべく努力しているが、自国予算のみでは計画の目標の達成が困難であるため、上記計画の一部に関し外国へ援助要請を行っている。我国からは全体の40%を援助し、その他をアジア開発銀行による援助及び自国予算により賄う計画である。基本設計調査時、現地において他の援助機関による援助対象校と本計画対象校が重複しないように調整した。アジア開発銀行、米国国際開発庁の援助による学校校舎は教育文化スポーツ省により設計、施工監理業務が行われており、同国において一般的な在来工法を採用し、床・柱・梁等についてはその構造材を鉄筋コンクリート造とし、壁はコンクリートブロック組積造とした上でモルタル金ゴテによる下地処理の後表面塗装を抛している。屋根については木製トラス構造の上波形亜鉛鉄板葺きとしている。尚、米国国際開発庁による援助は同国における米軍基地の使用権を条件とした援助である為、米軍基地撤退に伴い、1992年8月31日をもって打ち切られている。アジア開発銀行による新設公立中等学校建設計画の内

訳を表3-2、第1・第3行政地区におけるアジア開発銀行による援助の計画対象校リストを表3-3に、及び米国国際開発庁による新設公立中等学校建設の現況を表3-4、第1・第3行政地区における米国国際開発庁の援助による学校建設の現況を表3-5に示す。

表3-2 アジア開発銀行による新設公立中等学校建設計画(1992-1993)

地 区		1992年	1993年	小 計
首都圏	目標	14	5	19
	実施	9	-	9
CAR	目標	0	0	0
	実施	0	-	0
第1行政地区	目標	7	6	13
	実施	5	-	5
第2行政地区	目標	5	4	0
	実施	4	-	4
第3行政地区	目標	21	5	26
	実施	16	-	16
第4行政地区	目標	24	7	31
	実施	16	-	16
第5行政地区	目標	17	6	23
	実施	12	-	12
第6行政地区	目標	15	9	24
	実施	9	-	9
第7行政地区	目標	17	6	23
	実施	13	-	13
第8行政地区	目標	13	4	17
	実施	9	-	9
第9行政地区	目標	9	4	13
	実施	6	-	6
第10行政地区	目標	10	0	10
	実施	12	-	12
第11行政地区	目標	13	5	18
	実施	10	-	10
第12行政地区	目標	6	0	6
	実施	5	-	5
合 計	目標	171	49	220
	実施	127	-	127

表3-3(1) 第1行政地区におけるアジア開発銀行援助の計画対象校

年 度	計 画 対 象 校	
	学 校 名	場 所
1985-1986 第1グループ	01. ガブ村立中等学校 02. カタッグタグエン村立中等学校 03. トボー村立中等学校 04. ビンター記念中等学校 05. グモルティス村立中等学校 06. ウマンデエイ村立中等学校 07. ブェド村立中等学校 08. ラオアック記念中等学校 09. タムロン村立中等学校 10. ポロ村立中等学校	ヲナツク シティ エスビリヤ、イロス /ル マラツケ、ハノカシヤ ビントア、イロス /ル セントマ、ラウニヤ ブカロ、ハノカシヤ カシヤ、ハノカシヤ ヲオック、ハノカシヤ カトノ、イロス /ル アミリス、ハノカシヤ
1986-1987 第2グループ	01. ソロットソロット村立中等学校 02. ビンダンガン村立中等学校	イロス /ル アカラ、ハノカシヤ
1987-1988 第3グループ	01. クェタガン中等学校 02. アロス村立中等学校 03. バナオアン村立中等学校 04. サン ベドロ アバータド中等学校	マカタ、ハノカシヤ アミリス、ハノカシヤ サカハ、ハノカシヤ アカラ、ハノカシヤ
1988-1989 第4グループ	01. オンザッド村立中等学校 02. ポゴルアック村立中等学校 03. バスグ村立中等学校 04. カグングナイ村立中等学校	ビラリス、ハノカシヤ ブカリス、ハノカシヤ サカ、イロス /ル カクイ、ラウニヤ
1989-1990 第5グループ	01. バワンタ村立中等学校 02. ベルサミン村立中等学校 03. サン クインティン村立中等学校 04. クリマオ村立中等学校	ハノカシヤ、ラウニヤ アカラ、ハノカシヤ サンクインティン、ハノカシヤ クリマオ、イロス /ル
1990-1991 第6グループ	01. マンカヤサン中等学校 02. ロボング中等学校 03. サン ニコラス中等学校 04. ラ バズ中等学校 05. プゴ中央中等学校 06. セント ロザリオ村立中等学校 07. ビレガス村立中等学校	カクネ、ハノカシヤ サンバツ、ハノカシヤ サンニコラス、ハノカシヤ ハインカ、ハノカシヤ ブゴ、ラウニヤ セントロザリオ、ラウニヤ カクガス、ハノカシヤ
1991-1992 第7グループ	01. カピタオガン村立中等学校 02. カバンバナ村立中等学校 03. テウバオ中等学校 04. パラヤオ村立中等学校 05. アリンガイ中等学校 06. アバノン中等学校	サンカク、イロス /ル マカタ、ハノカシヤ テウバオ、ラウニヤ ビンバ、ハノカシヤ アリンガイ、ラウニヤ サンカリス、ハノカシヤ

表3-3(2) 第3行政地区におけるアジア開発銀行援助の計画対象校

年度	計 画 対 象 校	
	学 校 名	場 所
1985-1986 第1グループ	01. タアラブタブII 中等学校 02. サン フランシスコ村立中等学校 03. ポトロッド サン ホゼ村立中等学校 04. バリテウカン村立中等学校 05. ギス-ギス村立中等学校	ナヒバ'ダ'ット、ヌ'IA' I' I'シ-I-A サン'ア'ト'ニ'オ、ヌ'IA' I' I'シ-I-A ジ'ト'イ'、ヌ'IA' I' I'シ-I-A マ'カ'ラ'、ハ'ン'ハ'ン'カ' サン'タ'カ'ル'ス、サ'ン'ハ'ル'ス
1986-1987 第2グループ	01. サン ビセンテ村立中等学校 02. ヴィビ'センテ-サン'フランシスコ村立中等学校 03. サン ホワン村立中等学校 04. ベティス村立中等学校 05. サン イシドロ村立中等学校 06. オドネェル村立中等学校 07. ザラゴサ中等学校 08. ヌウエベェ エシ-ハ中等学校 09. サン イシドロ村立中等学校 10. プロン サントル村立中等学校 11. ビトムバヨグ村立中等学校 12. リメイ記念中等学校	ハ'ハ'オ、ハ'ン'ハ'ン'カ' マ'カ'ハ'、ハ'ン'ハ'ン'カ' サン'ハ'ル'ス、ハ'ン'ハ'ン'カ' ク'ア'ク'ア'、ハ'ン'ハ'ン'カ' ハ'コ'ロ'ック、ハ'ン'ハ'ン'カ' カ'ハ'ス、タ'ル'ワ'ック サ'ラ'ゴ'サ、ヌ'IA' I' I'シ-I-A カ'ハ'ナ'ト'ア'リ'、ヌ'IA' I' I'シ-I-A ハ'ハ'オ、ヌ'IA' I' I'シ-I-A ホ'ラ'ック、ハ'ン'ハ'ン'カ' マ'キ'ント'ック、ハ'ン'ハ'ン'カ' リ'メイ、ハ'タ'リ'
1987-1988 第3グループ	01. サアラブンガン村立中等学校 02. セント ロザリオ村立中等学校 03. パダーバダ村立中等学校 04. カルルアン村立中等学校 05. サン ロケ ダウ村立中等学校 06. スービック記念中等学校 07. リオ チコ村立中等学校 08. セント トーマス村立中等学校	カ'ン'タ'ハ'、ハ'ン'ハ'ン'カ' ハ'ハ'オ、ハ'ン'ハ'ン'カ' サン'タ'イ'ク'ナ'リ'、タ'ル'ワ'ック コ'レ'ヒ'シ'ヨ'ル、タ'ル'ワ'ック ハ'ハ'オ、ハ'ン'ハ'ン'カ' ス-ビ'ック、サ'ン'ハ'ル'ス ジ'エ'ネ'リ'、ヌ'IA' I' I'シ-I-A ア'リ'ア'カ'、ヌ'IA' I' I'シ-I-A
1988-1989 第4グループ	01. バガック記念中等学校 02. サン パブロII村立中等学校 03. コミラス村立中等学校 04. エステイボナ村立中等学校 05. サン イシドロ村立中等学校 06. ドナ ジョアナ チコ村立中等学校 07. サンタ イネェス村立中等学校 08. ポトレロ村立中等学校	ハ'カ'ック、ハ'タ'リ'ン ハ'ハ'オ、ハ'ン'ハ'ン'カ' ラ'ハ'-、タ'ル'ワ'ック ア'ラ、タ'ル'ワ'ック サン'タ'ア'、ハ'ン'ハ'ン'カ' ハ'ハ'オ、ヌ'IA' I' I'シ-I-A サン'タ'イ'ク'ナ'リ'、タ'ル'ワ'ック ハ'コ'ロ'ク、ハ'ン'ハ'ン'カ'
1989-1990 第5グループ	01. ジュリア オルティス村立中等学校 02. シブル スプリング村立中等学校 03. サン カルロス村立中等学校 04. カバンガン村立中等学校 05. テラクサン中等学校 06. サンタ ベリグリナ村立中等学校	セ'ント'ド'ミン'ゴ、ヌ'IA' I' I'シ-I-A サン'シ'グ'ル、ア'ラ'カ'リ' サン'ハ'ル'ス、ハ'ン'ハ'ン'カ' サ'ン'ハ'ル'ス マ'カ'ハ'、ハ'ン'ハ'ン'カ' ア'リ'ア'カ、ア'ラ'カ'リ'
1990-1991 第6グループ	01. ボライス中等学校 02. バイタム中等学校 03. カデウアン テテ中等学校 04. バラオアン中等学校 05. グタオ中等学校 06. バルガス中等学校 07. マラウイ中等学校 08. サンタ パーバラ中等学校 09. ブンスラン中等学校 10. アレクシス村立中等学校 11. サン マヌエエル中等学校 12. ギエバラ村立中等学校	サン'ホ'セ'市、ヌ'IA' I' I'シ-I-A ク'ヤ'キ'、ヌ'IA' I' I'シ-I-A マ'カ'ハ'、ハ'ン'ハ'ン'カ' ハ'ニ'ク'イ、タ'ル'ワ'ック ア'ロ'リ'タ'ア'ラ'カ'、ハ'ン'ハ'ン'カ' サン'タ'イ'ク'ナ'リ'、タ'ル'ワ'ック カ'ミ'イ'リ'、タ'ル'ワ'ック サン'ア'ト'ニ'オ、ヌ'IA' I' I'シ-I-A ハ'ン'テ'イ、ア'ラ'カ'リ' リ'シ'ア'タ'、ハ'ス'ト'ス'ア'ラ'カ'リ' タ'ル'ワ'ック ラ'ハ'ス、タ'ル'ワ'ック
1991-1992 第7グループ	01. サン ホワン中等学校 02. ビィナグバグ中等学校 03. サン マルコス村立中等学校 04. サン ジョセフ中等学校 05. バレット中等学校 06. パグイルアン中等学校 07. カムバ中等学校 08. ドロレス中等学校 09. マウンギブ中等学校 10. アリンギン中等学校	サン'ハ'ル'ス、ハ'ン'ハ'ン'カ' ア'リ'ア'カ'、ア'ラ'カ'リ' カ'ハ'ビ'ット、ア'ラ'カ'リ' カ'ハ'ナ'ト'ア'リ'シ'イ カ'ハ'ナ'ト'ア'リ'シ'イ ア'ロ'リ'タ'ア'ラ'カ'、ハ'ン'ハ'ン'カ' ア'ラ'カ'リ'、ハ'ン'ハ'ン'カ' マ'カ'ラ'ック、ハ'ン'ハ'ン'カ' ア'ラ、タ'ル'ワ'ック モ'ン'カ'タ'、タ'ル'ワ'ック

表3-4 米国国際開発庁による新設公立中等学校建設の現況(1992年8月時点)

地区名	学校数
首都圏	2
C A R	0
第1行政地区	3
第2行政地区	3
第3行政地区	9
第4行政地区	8
第5行政地区	4
第6行政地区	4
第7行政地区	3
第8行政地区	6
第9行政地区	3
第10行政地区	3
第11行政地区	2
第12行政地区	6
合 計	56

表3-5 第1・第3行政地区における米国開発庁の援助による学校建設の現況(1992年8月時点)

学 校 名	場 所	進捗状況
第1行政地区		
1. Calasiao Central High School	Calasiao, Pangasinan	竣工済
2. Pozuirubio National High School	Pangasinan	"
3. San Nicolas National High School	Pangasinan	"
4. Eosales National High School	Pangasinan	"
5. D. Maramba National High School	Pangasinan	"
6. Tayug National High School	Pangasinan	"
7. Bayambang High School	Pangasinan	"
8. Lingayen National High School	Pangasinan	"
9. Agno National High School	Pangasinan	"
10. Ilocos Sur National High School	Vigan, Ilocos Sur	"
11. Urdaneta National High School	Urdaneta, Pangasinan	"
12. Bacarra High School	Bacarra, Ilocos Norte	工事中
13. Bangui National High School	Bangui, Ilocos Norte	"
14. Mangatarem National High School	Mangatarem, Pangasinan	竣工済
15. Luna National High School	Luna, La Union	"
16. Don de Guzman Barangay High School	Bauang, La Union	着工許可申請中
17. Mangaldan High School	Mangaldan, Pangasinan	着工許可済
18. San Quintin High School	San Quintin, Pangasinan	"
19. Pico Elementary School	Pico, La Trinidad	工事中
第3行政地区		
1. Bongabon Municipal High School	Bongabong, Nueva Ecija	着工許可済
2. Penaranda High School	Penaranda, Nueva Ecija	"
3. Maquinao Cruz na Daan Barangay High School	San Rafael, Bulacan	"
4. Bamban Municipal High School	Bamban, Tarlac	"
5. Mabini High School	Gerona, Tarlac	着工許可申請中
6. Sta Fe National High School	San Macelino, Zambales	着工許可済
7. San Simon Barangay High School	San Simon, Pampanga	"
8. Sasmoan, Pampanga Barangay High School	Sasmoan, Pampanga	"
9. Olongapo City Science High School	Olongapo City	"
10. Central Azucarera de Tarlac	Tarlac, Tarlac	工事中
11. San Manuel High School	San Manuel, Tarlac	"
12. Luacan High School	Dinalupihan, Tarlac	"
13. San Miguel Elementary School	Tarlac, Tarlac	竣工済
14. Dolores Elementary School	San Fernando, Pampanga	"
15. M.H. del Pilar High School	Malolos, Bulacan	"

わが国によりフィリピンの教育界に対しては、これまでも一般無償あるいは文化無償としての資金協力や技術協力が数多く行われている。特に本計画と関連のある計画は以下の通りである。

1) 理数科教師訓練センター建設計画

全国の初等・中等学校の理数科教師の再教育・研修を行うことを目的として、施設の建設及び実験・実習用機材等の整備に関する無償資金協力を行った。(昭和63年10月交換公文署名、供与額約20.4億円、工事完了平成2年3月)

2) 中等学校教育機材整備計画(第一期)

第5及び第8行政地区の中等学校210校を対象とした理科、技術・家庭科の教育機材の整備に関する無償資金協力。本学校校舎建設計画の第1期及び第2期の計画対象中等学校はすべてこの教育機材整備計画の対象校となっている。(平成3年4月交換公文署名、供与額約5.4億円、機材引渡完了平成4年3月)

3) 中等学校教育機材整備計画(第二期)

第2、第4、第6及び第10行政地区の中等学校241校を対象とした理科、技術・家庭科の教育機材の整備に関する無償資金協力。本学校校舎建設計画の第3期及び第4期の計画対象中等学校はすべてこの教育機材整備計画の対象校となっている。(平成4年4月交換公文署名、供与額約5.98億円、機材引渡完了平成5年3月)

4) 地方環境衛生計画(第二期)

第1及び6行政地区の水道及び衛生施設の整備を目的とした無償資金協力。水道施設及び初等学校のトイレ施設の建設をおこなうもので、第4期による初等学校1校及び本計画第5期による初等学校4校がこの地方環境衛生計画の対象校となっている。(平成2年度と3年度2期に分けて実施、供与額計16.5億円、全体完工平成5年2月)

3-2-4 要請施設、機材の内容検討

フィリピン政府から要請された本計画の施設内容は、初等学校においては教室・便所、中等学校においては教室・科学実験教室・便所である。中でも最優先としているのは教室数の確保であるが、これは同国の逼迫した教室不足の解消を目的としたものであり、妥当性のある施設内容であると判断される。機材内容に関しては、基本的な教育用備品としており、教室においては教師用及び生徒用机・椅子、黒板、掲示板、収納棚等また、科学実験教室においてはデモンストレーション用机、実験台、椅子、物入、黒板、掲示板、保管棚、スチール棚等教育に最低限必要とされる備品のみであり、妥当な内容であると判断される。

なお、本計画に含まれる便所の建設については、前述の地方環境衛生計画の対象となっている学校は除外する。但し、協議議事録署名の時点で、地方環境衛生計画の対象であるとされていたバシスタ初等学校(E-23)は、その後の調査において、同対象ではなかったことが判明したため、便所を建設することとし、その結果便所除外校は合計4校とした。

3-2-5 計画対象地域の妥当性の検討

本計画対象地域である第1行政地区の1991年度における生徒数は公立初等学校約57.9万人、公立中等学校約19.8万人とされ、学校数は公立初等学校1,857校、公立中等学校342校であり、不足教室数の合計は4,766教室とされている。また、第3行政地区の1991年度における生徒数は公立初等学校95.8万人、公立中等学校22.8万人とされ、学校数は公立初等学校1,829校、公立中等学校352校であり不足教室数の合計は8,954教室とされている。

教室不足の改善は急務とされ、フィリピン政府による校舎の建設・改修も行われているが、仮設的建物を使用しても、尚、不足状況の解消にはならない状況にある。加えて両行政地区は毎年来襲する台風被害（表2-23参照）を考慮すると、教室不足の解決は他地域に劣らず急務の課題となっている。

なお、現地調査の結果、ピナツボ火山噴火による火山泥流被害発生の危険性が大きいとされる地域に位置する学校が当初要請による候補校に含まれている事が判明し、DECSとの協議によりこれらの学校は対象外とし、フィリピン側より提示された候補校より、改めて代替校を調査し対象校として選定した。

以上により、第1・第3行政地区を本計画の対象とすることは妥当であると判断される。

3-2-6 協力実施の基本方針

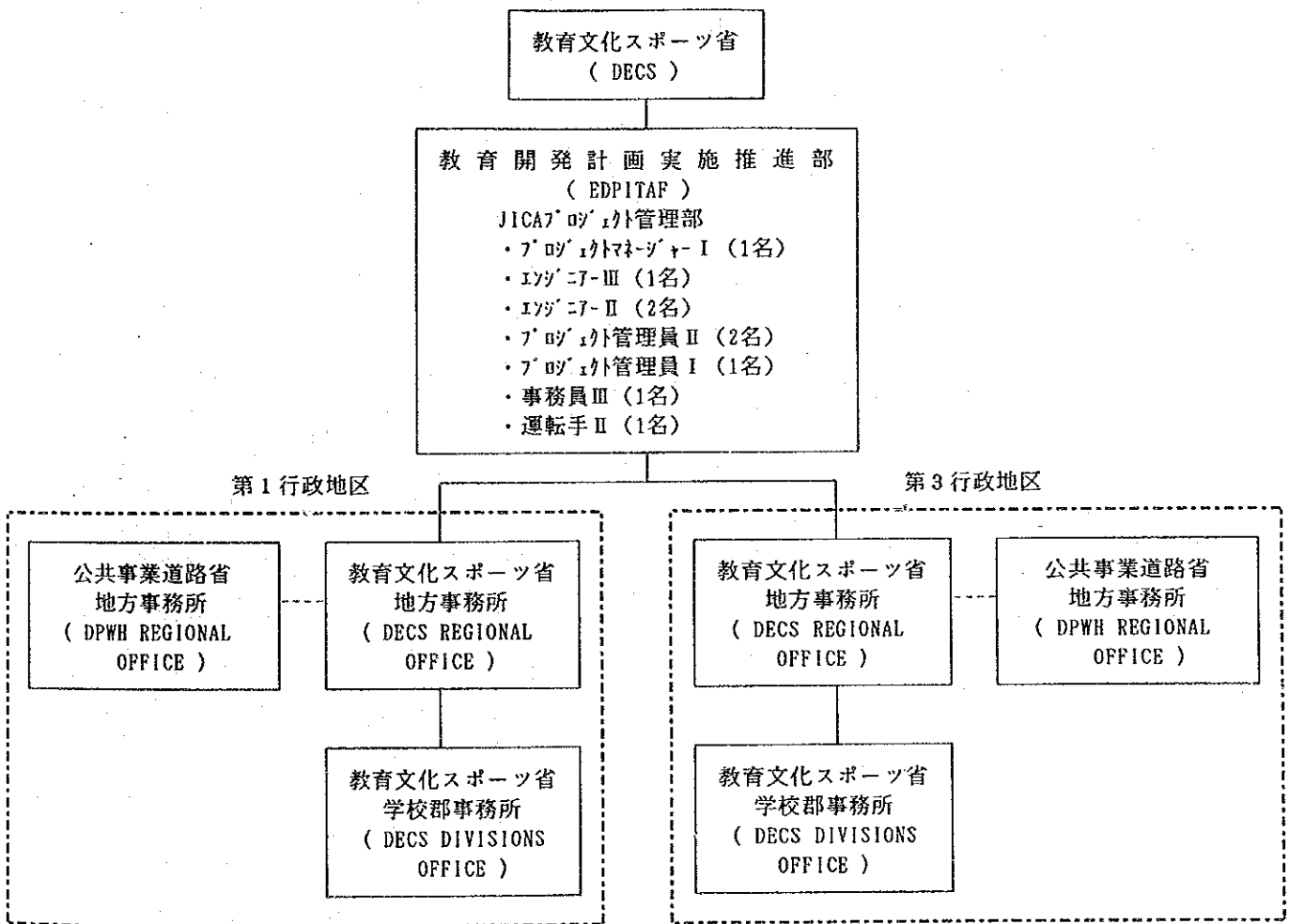
本計画の実施については、以上の検討によりその効果、現実性、相手国の実施能力等が確認され、また本計画の内容が無償資金協力の制度に合致していること等から、日本の無償資金協力により実施することは十分に妥当性を有すると判断された。よって、日本の無償資金協力を前提として、以下において計画の概要を検討し、基本設計を実施することとする。

3-3 計画の概要

3-3-1 実施機関及び運営体制

本計画は教育文化スポーツ省（DECS）の指導のもとに、DECSの下部機関である教育開発計画実施推進部（EDPITAF）が第1・第3行政地区の教育地方事務所の協力のもとに担当する。EDPITAFはプロジェクトマネージャー1名、エンジニア3名、プロジェクト管理員3名、事務員IIIレベル1名、及び運転手1名から成るJICAプロジェクト管理部を設立し、計画の管理及び協力完了後の運営の指導にあたる。実施機関の組織図を図3-1に示す。

図3-1 実施機関組織図



3-3-2 計画対象となる学校の選定基準

計画対象となる地域と学校の選定基準は、主に毎年発生する台風によって校舎に多大な被害があった地域または学校となっており、その他の選定基準は下記の通りである。

1. 建設敷地を所有し、かつ校舎建設に必要なスペースが確保できる学校
2. 教室数が非常に不足している学校
3. 米国国際開発庁およびアジア開発銀行等による援助予定のない学校
4. プレファブ材の搬入に必要な進入道路が確保されている学校
5. 初等学校の場合、全ての学年（1～6学年）における教育を行っている学校
6. 新たに国立化された中等学校を優先する為に職業中等学校は対象から除外する
7. プレファブ建材の運搬が困難である離島における学校は対象から除外する
8. ピナツボ火山周辺の火山泥流被害発生の危険性が高いとされる地域における学校は対象から除外する

フィリピン政府は上記の選定基準に照らし、第1・第3行政地区の初等・中等学校75校を第5期計画として選定した。

3-3-3 各計画対象校の規模設定

75校それぞれの多様な敷地条件、及び活動状況等への対応を考慮し、計画施設はその規模により3タイプを設定した。各学校により不足している教室数は3教室から85教室と様々であり、それぞれの教室必要度および敷地条件を考慮した上で3教室（Bタイプ）、4教室（Cタイプ）、5教室（Dタイプ）のいずれかを選定するものとする。尚、全ての中等学校に科学実験教室1室を一般教室と一体として計画し、又、各学校の衛生管理及び生徒への衛生教育を考慮して、原則として全ての学校にDECSによる仕様を改善した現地在来工法による別棟の便所を設置する。尚、「地方環境衛生計画」により便所が建設されている初等学校4校に関しては、本計画による便所は建設しないものとする。各計画対象校の規模、敷地状況を表3-6に、教室の必要度に応じた学校タイプの選定結果を表3-7に示す。

表 3-6 (1) 敷地調査収集資料一覽表 (初等学校)

学校名	就学生徒数 1991-92 [A]	教職員数 1991-92	教室数 (仮設教室・ 科学実験教室・ 工作室を含む)	仮設教室 を除外した 教室数 [B]	不足して いる教室数 [A]/40-[B]	学校種別	敷地状況・インフラストラクチャー				電気の 有無		
							道路 状況	道路 幅員 (m)	新校舎建設 敷地面積 (㎡)	敷地 形状		地質	給水の 有無
第1行政地区													
E-1. カブアラアン初等学校	450	15	12	7	4	C	良い	10	20,600	粘土質	平坦	井戸	有
E-2. デイングラス西中央初等学校	572	23	14	11	3	B	良い	8	10,000	砂質	平坦	市水	有
E-3. マイアノマルコス記念初等学校	467	20	15	6	6	D	良い	12	11,574	粘土質	多少傾斜	井戸	有
E-4. カタリノアコスタ記念初等学校	590	16	10	10	5	D	良い	20	19,500	砂質	平坦	井戸	有
E-5. ビデイグ中央初等学校	664	33	21	14	3	B	良い	10	21,743	粘土質	多少傾斜	市水	有
E-6. バングワイ中央初等学校	451	16	11	8	3	B	良い	10	22,135	砂質	平坦	井戸	有
E-7. タグデイン中央初等学校	618	19	11	11	4	C	良い	6.5	28,000	粘土質	平坦	井戸	有
E-8. サルヴェクト初等学校	266	11	4	4	3	B	良い	21	-	砂質	平坦	市水	有
E-9. シナイト西中央初等学校	714	25	11	11	7	D	良い	20	-	砂質	平坦	井戸	有
E-10. サンタルシア南中央初等学校	555	15	11	11	3	B	良い	-	9,000	砂質	平坦	井戸	有
E-11. サンユアアン南初等学校	476	20	15	9	6	B	良い	12	-	砂質	平坦	井戸	有
E-12. マグシנגガル北中央初等学校	476	20	6	6	6	D	良い	20	-	砂質	平坦	井戸	有
E-13. サントドミンゴ北初等学校	448	16	7	7	4	C	良い	-	7,856	砂質	平坦	市水	有
E-14. ナグサングカカン初等学校	354	16	7	6	3	B	良い	12	(余裕有り)	砂質	平坦	井戸	有
E-15. バンガア初等学校	760	22	12	12	7	B	良い	12	(875.25)	砂質	平坦	市水	有
E-16. パリシニア初等学校	972	25	21	21	3	B	-	-	19,095	砂質	平坦	市水	有
E-17. ロサリオ中央初等学校	1,638	45	35	35	5	D	良い	20	(805.60)	砂質	平坦	市水	有
E-18. サニイジュバ初等学校	236	8	3	3	3	B	良い	8	4,963	粘土質	平坦	井戸	有
E-19. カラシニア初等学校	1,438	49	42	25	11	D	良い	4	23,461	粘土質	平坦	市水	有
E-20. ドンアマダオベレス(7+7/7)	935	31	20	20	5	D	普通	-	5,000	粘土質	平坦	井戸	有
E-21. ボロンガボング初等学校	420	15	7	7	4	C	悪い	-	-	粘土質	平坦	井戸	有
E-22. リマンサンガン初等学校	465	19	9	9	3	B	-	-	14,844	粘土質	平坦	井戸	有
E-23. パシスタ初等学校	1,262	44	29	25	7	C	良い	4	12,000	粘土質	平坦	井戸	有
E-24. サンヴィンセント初等学校	458	14	14	8	3	B	良い	16	14,000	粘土質	平坦	井戸	有
E-25. リンガエン初等学校	1,226	44	31	19	9	D	良い	-	19,211	砂質	平坦	井戸	有

表3-6 (2) 敷地調査収集資料一覧表(初等学校)

学校名	就学生徒数		教職員数		教室数(仮設教室・科学実験教室・工作室を含む)		仮設教室を除外した教室数		不足している教室数	学校区分	敷地状況・インフラストラクチャー				電気の有無		
	1991-92 [A]	1991-92 [A]	1991-92 [B]	1991-92 [B]	教室数 [A]	教室数 [B]	教室数 [A]	教室数 [B]			道路状況	道路幅員(m)	新校舎建設敷地面積(㎡)	敷地面積(㎡)		地質	整地必要性
E-26. マラソン初等学校	317	12	6	5	3					B	良い	12	-	粘土質	無	井戸	有
E-27. マラソングイ中央初等学校	1,562	66	58	35	4					C	良い	-	65,000	粘土質	無	井戸	有
E-28. ルボング初等学校	479	15	8	8	4					C	良い	-	(余裕有り)	粘土質	無	井戸	有
E-29. サリンゴコート初等学校	186	8	6	2	3					B	-	5	5,562	粘土質	無	井戸	有
E-30. カルメン初等学校	388	32	20	20	3					B	良い	-	14,694	粘土質	無	井戸	有
第3行政地区																	
E-31. オリオン初等学校	1,707	53	45	36	7					D	良い	-	20,061	砂質ローム	無	市水	有
E-32. パランガ初等学校	2,461	33	24	18	6					D	良い	-	12,800	粘土質ローム	無	井戸	有
E-33. ジェネラルグレゴリオ初等学校	1,204	59	52	42	25					D	普通	10	2,664	砂質	無	市水	有
E-34. サンミゲール南中央初等学校	2,664	35	15	15	14					D	良い	12	14,398	砂質	無	井戸	有
E-35. パリワグ南中央初等学校	1,150	45	37	31	4					C	良い	20	20,900	粘土質	無	市水	有
E-36. ガパン南中央初等学校	1,418	40	24	13	13					D	良い	12	16,000	粘土質	無	井戸	有
E-37. カピオ中央初等学校	1,048	30	15	15	8					D	-	-	10,000	粘土質	無	市水	有
E-38. ラウア中央初等学校	909	36	32	28	14					D	良い	-	10,240	粘土質	無	市水	有
E-39. ボンガボン中央初等学校	1,635	46	27	27	4					C	良い	-	(余裕有り)	粘土質	少	井戸	有
E-40. サンイシドロ中央初等学校	1,243	7	3	3	4					C	良い	-	2,484	粘土質ローム	無	井戸	有
E-41. パサンハモ初等学校	273	14	6	6	7					C	良い	-	1,375	砂質	少	市水	有
E-42. サンイシドロ初等学校	524	28	16	16	7					D	普通	-	7,410	粘土質	無	市水	有
E-43. カロス初等学校	937	16	4	4	10					D	良い	-	(余裕有り)	粘土質	無	井戸	有
E-44. サンロケ初等学校	544	35	31	31	3					B	良い	12	18,708	砂質	少	市水	有
E-45. アラヤット中央初等学校	1,371	15	12	7	4					B	良い	-	10,040	粘土質	少	市水	有
E-46. バタサン中央初等学校	433	18	16	11	3					B	良い	12	11,462	砂質	少	井戸	有
E-47. サンシモン初等学校	558	7	7	3	4					B	良い	-	(余裕有り)	粘土質	少	井戸	有
E-48. サンタインネ東初等学校	263	12	7	7	7					C	良い	20	7,900	砂質	無	井戸	有
E-49. プラウイン初等学校	547	30	12	12	11					D	良い	20	15,236	砂質	無	市水	有
E-50. スタクルス北初等学校	910	17	16	11	5					D	良い	-	-	砂質	無	井戸	有
E-73. サンイシドロ初等学校	643	27	18	15	8					C	普通	12	33,909	砂質	少	井戸	有
E-74. リオココ初等学校	937	15	11	11	3					B	良い	-	-	砂質	少	井戸	有
E-75. マリガヤ初等学校	553	15	11	11	3					B	良い	-	-	砂質	少	井戸	有

表3-6 (3) 敷地調査収集資料一覧表(中等学校・初等学校)

学校名	就学生徒数		教職員数		教室数		学校タイプ	敷地状況・インフラストラクチャー				電気の有無			
	1991-92 [A]	1991-92	1991-92	1991-92	教室数 [B]	仮設教室を除いた教室数 [A]/40-[B]		道路状況	道路幅員 (m)	新校舎敷地面積 (㎡)	敷地形状		地質	整地必要性	給水の有無
第1行政地区															
S-51. イーフォス中等学校	386	10	0	0	8	0	S D	普通	8	11,000	平坦	砂質	少	無	有
S-52. ルソング国立中等学校	307	8	2	2	6	0	S D	良い	8	48,000	平坦	砂質	少	市水	有
S-53. バグサナハン村立中等学校	288	7	0	0	5	0	S D	普通	8	2,675	平坦	砂質	少	井戸	有
S-54. ナグラワアン中等学校	587	13	7	7	5	0	S D	良い	12	8,107	平坦	粘土質	無	井戸	有
S-55. サブアナン中等学校	323	8	1	1	7	0	S D	良い	12	(余裕有り)	平坦	粘土質	無	井戸	有
S-56. アイライ中等学校	494	10	8	8	4	0	S C	良い	20	5,596	平坦	砂質	無	無	有
S-57. オアクイ中等学校	320	12	0	0	8	0	S D	良い	18	4,326	平坦	粘土質	無	無	無
S-58. タングラン村立中等学校	257	6	1	1	5	0	S D	-	-	12,322	平坦	粘土質	無	市水	無
S-59. サングレゴリオ村立中等学校	297	8	4	4	3	0	S B	悪い	6	4,000	平坦	粘土質	無	無	無
S-60. バンガシナン国立中等学校	5,434	177	62	51	35	0	S D	良い	16	46,786	平坦	砂質	無	市水	有
S-61. ビナロナン国立中等学校	2,138	71	47	41	12	0	S D	良い	30	11,500	平坦	粘土質	無	市水	有
S-62. トボイ中等学校	491	15	0	0	12	0	S D	良い	12	(余裕有り)	平坦	粘土質	無	無	無
S-63. ベエラバヤオアス中等学校	680	20	6	6	11	0	S D	-	-	6,735	-	粘土質	大	井戸	無
第3行政地区															
S-64. マリヤ記念中等学校 (マリアス)	1,204	31	9	9	21	0	S D	良い	-	15,390	平坦	粘土質	少	市水	有
S-65. サンタリタ中等学校	1,054	0	0	0	26	0	S D	普通	-	(余裕有り)	平坦	粘土質	多	井戸	有
S-66. マンパルガン中等学校	352	14	0	0	9	0	S D	普通	16	6,800	平坦	粘土質	多	無	有
S-67. リザル中等学校	1,223	36	15	9	22	0	S D	普通	-	10,085	起伏有	粘土質	無	井戸	有
S-68. パランガイミリタ-中等学校	263	12	0	0	6	0	S D	良い	-	20,000	平坦	粘土質	無	井戸	有
S-69. サンクリストバル村立中等学校	529	19	0	0	13	0	S D	良い	-	12,000	平坦	粘土質	少	無	有
S-70. マバニケ中等学校	298	9	0	0	7	0	S D	普通	-	8,268	平坦	粘土質	少	井戸	有
S-71. サカタ国立中等学校	220	11	4	2	4	0	S C	良い	-	4,000	平坦	粘土質	無	井戸	有
S-72. サパレス国立中等学校	3,027	100	43	43	33	0	S D	普通	-	90,000	平坦	砂質	無	井戸	有

表3-7 教室必要度に応じた学校タイプ割付一覧表

初等学校				中等学校								
不足教室数	学校NO.	学校タイプ	コメント	不足教室数	学校NO.	学校タイプ	コメント					
3	E-2	B		6	E-3	D						
	E-5	B		E-11	B	*建設予定位置に余裕なし						
	E-6	B		E-12	D							
	E-8	B		E-17	D							
	E-10	B		E-33	D							
	E-14	B		7	E-9	D						
	E-16	B	*地方環境衛生計画の対象校である		E-15	B	*建設予定位置に余裕なし					
	E-18	B			E-23	C	*建設予定位置に余裕なし					
	E-22	B		E-31	D							
	E-24	B		E-42	D							
	E-26	B		E-43	D							
	E-29	B		E-49	D							
	E-30	B		8	E-38	D						
	E-45	B			E-74	C	*建設予定位置に余裕なし					
	E-47	B			9	E-25	D	*地方環境衛生計画の対象校である				
	E-75	B				10	E-44	D				
	4	E-1	C			11	E-19	D	*地方環境衛生計画の対象校である			
		E-7	C			13	E-37	D				
E-13		C			14		E-35	D				
E-21		C			E-39	D						
E-27		C	*地方環境衛生計画の対象校である		25	E-34	D					
E-28		C				5	E-4	D				
E-36		C					E-20	D				
E-40		C			E-73		C	*建設予定位置に余裕なし				
E-41		C			6		E-22	D				
E-46		B	*建設予定位置に余裕なし				26	S-65	SD			
E-48		C					7	S-59	SB			
5		E-4	D						S-56	SC		
		E-20	D						S-71	SC		
		E-73	C					*建設予定位置に余裕なし	8	S-53	SD	
		6	E-2	B						S-54	SD	
			E-5	B						S-58	SD	
			E-8	B					9	S-52	SD	
			E-10	B						S-68	SD	
	E-14		B					S-55		SD		
	E-16		B					S-70	SD			
	E-18		B					11	S-61	SD		
	E-22		B						S-62	SD		
	E-24		B						S-69	SD		
	E-26		B			21		S-64	SD			
	E-29		B					22	S-67	SD		
	E-30		B						33	S-72	SD	
	E-36		C		85	S-60				SD		
	E-40		C									
	E-41		C									

*凡例: 学校タイプ B:3教室 C:4教室 D:5教室 S:科学実験教室

3-3-4 計画地の位置及び状況

1) 計画地の概要

計画対象校の所在地は、第1行政地区（イロコス地方）と第3行政地区（中部ルソン地方）の2つの行政地区である。各計画対象校は、南北約400km、東西約150kmにわたる第1、第3行政地区全域に散在しており、両地区の初等学校53校および中等学校22校の計75校に校舎を建設するものである。

本計画にかかわるインフラストラクチャーとしては電気・給水・下水設備があげられる。第1・第3行政地区における電力は220Wで、現在電力の供給されていない学校は8校存在する。給水に関しては、市水による給水を受けている学校は23校、井戸等の湧水に依存している学校が45校、全く給水設備を有さない学校は7校である。尚、電力、給水設備の備っていない学校に関しては、フィリピン国側で本計画実施までに、電気配線の敷地への引き込み、及び敷地内の井戸の新設を行うことになっている。下水設備は完備されていないので、便所の汚水排水に関しては浄化槽を設置し、地中浸透式を採用する。雑排水・雨水排水についても地中浸透式とする。各学区ごとの計画対象校数を表3-8に示す。

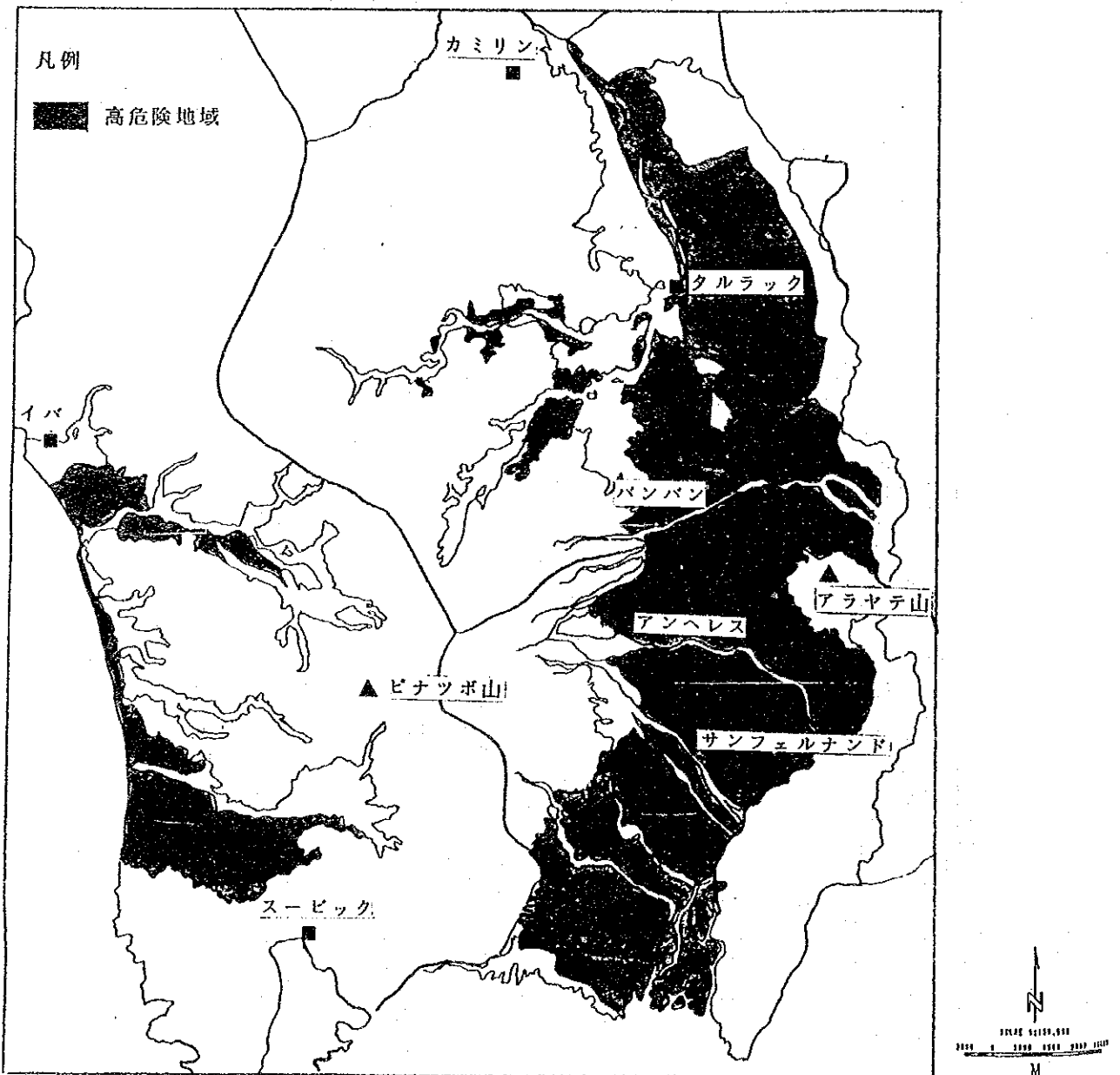
表3-8 各学区別の計画対象校数

学区名	初等学校	中等学校	合計
第1行政地区			
イロコス ノルテ	6	3	9
イロコス サー	8	3	11
ラ ウニオン	4	3	7
パンガシナン	12	4	16
小計	30	13	43
第3行政地区			
バタアン	2	1	3
ブラカン	3	1	4
ヌウエベエ エシイーハ	11	4	15
バンパンガ	4	1	5
タルラック	1	1	2
ザンパレス	2	1	3
小計	23	9	32
合計	53	22	75

2) ピナツボ火山周辺の計画地への検討

前述の様に計画対象となる学校の選定において、敷地がピナツボ火山による火山泥流被害発生の危険性が高いとされる地域に位置する学校は計画建物等への影響を考慮し選定対象外とし、火山泥流被害発生の危険性がない、又は極めて低いとされる地域に位置する学校のみを選定対象とした。尚、火山泥流被害発生の危険性については、現地において土壌研究開発センターの助言を得、それを参考とした。ピナツボ火山周辺火山泥流影響地図を図3-2に示す。

図3-2 火山泥流発生の危険地域区分



出典：DISASTER PLANNING AND MANAGEMENT FOR AGRICULTURE

3-3-5 施設、機材の概要

1) 第4期計画との変更点

本計画基本設計の方針としては基本的に第4期計画内容を踏襲するが、フィリピン側との打ち合せの結果下記の項目を変更することとした。

- ・身障者便所へのアクセスと身障者生徒数を考慮した結果、便所間仕切りを変更することにより3室に区分する。うち1室は車椅子用室として身障者用便器を1台設ける。

第1、第3行政地区における公立初等・中等学校身障者数を表3-9に示す。

表3-9 第1・第3行政地区における公立初等・中等学校身障者数

	第1行政地区			第3行政地区		
	初等学校	中等学校	合計	初等学校	中等学校	合計
車椅子使用者	0	1	1	7	7	14
身障者	162	5	167	318	97	415
合計	162	6	168	325	104	429

2) 施設の概要

各学校の計画教室数は「3-3-3各計画対象校の規模設定」において述べたように、生徒数、敷地条件、および校舎の現状に応じ、3タイプの校舎規模の中から適切なものを選択した。施設のタイプ別概要を表3-10に示す。

表3-10 施設タイプ別概要

教室タイプ	構 法	室 数	延面積 (廊下部分含む)
Bタイプ	プレファブユニット工法	3	228.88 m ²
Cタイプ	〃	4	293.00 m ²
Dタイプ	〃	5	357.13 m ²
科学実験教室	〃	1	106.88 m ²
便 所	現地在来工法	男・女・身障者 各1	36.50 m ²

3) 機材計画の概要

各学校校舎に備え付ける機材はDECS指定の現地仕様による基本的な教育用備品とする。
その概要を表3-11に示す。

表3-11 機材計画の概要

学校	室名	品名	
初等学校	教室	教師用机 教師用椅子 教師用収納棚 生徒用机・椅子(大) 生徒用机・椅子(中)	生徒用机・椅子(小) 生徒用物入 黒板 掲示板
中等学校	教室	教師用机 教師用椅子 教師用収納棚 生徒用袖付椅子	生徒用物入 黒板 掲示板
	科学実験教室	デモンストレーション用机 実験台 生徒用椅子 生徒用物入	黒板 掲示板 保管戸棚 スチール棚

3-3-6 維持・管理計画

本計画実施による施設完成後の教室等の維持管理は公共事業道路省(DPWH)の第1・第3行政地区地方事務所によっておこなわれ、その経費についてはDECSによって割り当てられる。DECSは1980年より簡単な補修工事等のための維持・運用費(MOOE: Maintenance and Other Operating Expenditures)及び修理、建設工事のための費用(CO: Capital Outlay)の2つの主要資金財源を確保し、毎年DPWHの管轄のもと各学校施設の修理建設を実施している。各学校において校舎の修理が必要となった場合、当該校校長よりDECS地方事務所へ申請書が提出され、評価後DECS本省へ学校リストが提出される。その後必要となる経費がDPWH本省へ通知され、さらに大蔵省(DBM: Department of Budget and Management)により必要経費が承認され最終予算額が決定される。その予算額に基づきDECS本省により各学校への予算配分が決定され、DPWHエンジニアリング課により実施計画プログラムが策定され当該校各校長に通知される。その後、DPWHエンジニアリング課により建設業者が決定され、DECS及びDPWHの管理のもと工事が実施される。尚、1990年度より小規模な修理、メンテナンスに関しては迅速な対応を目的として、各行政地区のPTA及び他の地方機関の協力のもとにDECSが直接行うことになった。学校施設維持管理業務の流れを表3-12に、過去3年間のDECS第1・第3行政地区地方事務所における維持管理費の実績を表3-13に示す。

表3-12 各学校施設の維持管理業務の流れ

担当部署	業務順位とその内容
DECS	① 各学校の校長が修理の必要性を検討し、DECS地方事務所へ必要予算を申請する
DECS	② DECS地方事務所により申請書が検討され、DECS本省へ学校リストが提出される
DECS	③ DECS本省によりDECS予算がDPWHに通知される
DPWH	④ DPWH本省によりインフラストラクチャープログラムへ申請される
大蔵省	⑤ 大蔵省により申請が評価されDPWHに予算限度が通知される
DPWH	⑥ DPWH本省よりDECS本省に予算が通知される
DECS	⑦ 予算を各学校の必要度、優先順位に基づき最終決定し、DPWH本省へ通知する
DPWH	⑧ DPWH本省は予算をエンジニアリング課へ分配する
DPWH	⑨ DPWHエンジニアリング課は承認された予算に基づきプログラム策定し校長へ通知する
DECS	⑩ 学校にプログラムが通知される
DECS	⑪ 教育省による工事全体の管理
DPWH	⑫ DPWHにより工事完成まで管理
DPWH	⑬ 引渡し
DECS	⑭ 受理

表3-13 教育省第1・第3行政地区地方事務所の維持管理費実績 (1989-1991年)

年	金額 (単位: ペソ)		
	第1行政地区	第3行政地区	合計
1989	242,086,960.83	177,454,550.82	419,541,511.65
1990	201,200,494.67	227,370,431.83	428,570,926.50
1991	298,276,171.50	387,699,198.15	685,975,369.65
合計	741,563,627.00	792,524,179.80	1,534,087,806.80

学校施設の増設に伴って必要となるものは、これを維持・運営するための教職員と維持管理費の確保である。本計画はフィリピン国政府が実施する学校建設計画の一環として提起されたものであり、要員計画と維持管理費についても、全体計画の中で計画されている。また本計画はこれまでの台風等によって破壊された学校施設の建て替えが中心となっており、従来の要員と予算で維持・運営が可能であることは実施・運営計画の検討において述べたとおりである。本計画の維持管理費については、施設機材の選定にあたり最小限のコストで運営・維持ができるよう配慮し、主要構造体はメンテナンスフリーとなるよう充分検討を行うことにより、維持管理費用を極力おさえる計画とした。しかし木製ドア、ジャロジー窓、床のカラクリート及び天井・内壁用の化粧合板等の現地調達材に関しては、耐用年数を考慮すると、定期的な整備・点検が不可欠である。

校舎一棟当りの運営維持管理費を表3-14に示す。

表3-14 校舎一棟当りの年間運営維持管理費 (Cタイプ)

項目	材料費	労務費	必要頻度	
木製ドア・ジャロジー窓	1,250ペソ	530ペソ	2年に1回	長持ちさせるため2年に1度程度の塗装が望ましい。
床 (カラクリート)	14,760ペソ	2,040ペソ	1ヵ月に1回	色持ちを保つために1ヵ月に1度程度のワックス掛けが望ましい。
天井・内壁の化粧合板の塗装	210ペソ	120ペソ	5年に1回	汚れ等が発生した場合塗装が望ましいが、原則としてこの維持管理費用は必要ない。
高架水槽架台の塗装	210ペソ	100ペソ	2年に1回	海岸に近接している学校は必要。
ポンプ	3,140ペソ (材工共)		7年に1回	7年程度で更新が必要
年間合計 材料費・労務費共	22,360ペソ			

3-3-7 第1~3期計画建物評価

完成引き渡し済み建物は第1期 72校分校舎及び別棟工作室、第2期 69校分校舎及び別棟トイレ、第3期 72校分校舎及び別棟トイレ、また各期共付帯設備機器一式及び機材として机、椅子等が含まれている。第1期計画による建物の状況については第1期実施段階での教育省計画段階責任者であり現在DECSの実施業務を行っている担当者から、また第2期、第3期計画による建物状況については、第2期及び第3期計画の実行段階責任者から聴取を行った。第1期、第2期及び、第3期計画とも現時点まで自然災害による建物本体への大きな被害は無く、教室の利用状況も高いとの回答を得た。

第1期完成建物について

- ①本計画による校舎の建設費はDECS自身による校舎の建設費に比べ高価である。
- ②建物本体形状、寸法及び維持管理上の問題点は無い。

との回答を得た。

第2期、3期建物について

- ①教室サイズを将来の生徒数増加を考慮し7.0m×8.0mとする事を検討した方が良い。
- ②第1期より施設計画に含まれている高架タンクは衛生管理上非常に有益であり、評価が高い。
- ③建物形状及び付帯設備についての評価は良好である。

との回答を得た。

第1期から第3期計画による完了引き渡し済み施設によりフィリピン国の児童に対する教育機会の増大に大きく貢献したことは言うまでもないが、天候及び自然災害に左右されず安定した教育機会を得る事が可能となった点や、近隣住民のための災害時用避難場所や集会場としても活用されており地域住民への貢献との観点からも高い評価を得ている。また、同プロジェクトを通して同国の建築技術者への技術移転、雇用機会増大及び地方経済の活性化にも大きく貢献しているとの評価を得ている。

なお、DECS自身による校舎の建設費に比べて高価であるという点については、本計画の性格が、特に台風被害の大きい地域を対象として、耐台風構造の校舎をプレファブ工法により、短期間に約70校分づつ建設するというものであることから、建築グレードを現地在来工法のものより高く設定していることからくるものである。

この耐台風プレファブ校舎の建設計画は第5期で一応の完了をみることとなるが、今後、フィリピンにおける就学機会の更なる増加をめざしていく上で、予算の効率的運用を念頭においた建設単価の低い校舎の大量建設を計画していくことは今後の課題として考慮していく必要があると考えられる。